

令和 7 年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第809号

令和8年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	向	川	茂	弘
同	谷	中	克	行
同	山	崎	毅	海
同	西	村	潤	也

令和7年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和7年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	8
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	普通会計における財政状況	9
(1)	決算収支状況	9
(2)	財源別状況	10
(3)	財政指数等の推移	11
(4)	市債（地方債）の状況	13
(5)	債務負担行為の状況	14
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	50
ウ	翌年度繰越額の状況	52
エ	不用額の状況	53
オ	他会計繰出金の状況	54
4	特別会計	55
(1)	国民健康保険事業特別会計	57
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	66
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	68
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

（７）介護保険事業特別会計	73
（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
（９）後期高齢者医療特別会計	80
（１０）病院事業債管理特別会計	84
５ 実質収支に関する調書	85
６ 財産に関する調書	86
（１）公有財産及び物品	86
（２）債権	87
（３）基金	88

令和７年度基金の運用状況に関する審査意見

第１ 審査の対象	89
第２ 審査の期間	89
第３ 審査の方法	89
第４ 審査の結果	89
１ 土地開発基金	90
２ 同和更生資金貸付基金	90
３ 水洗便所改造資金貸付基金	90
４ 緊急小口生活資金貸付基金	91
５ 一般旅券発給事務等印紙購入基金	91
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	93

凡 例

- １ 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- ２ 金額の単位
 - （１）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - （２）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ３ 百分比率
 - （１）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - （２）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- ４ 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和 7 年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計
東大阪市国民健康保険事業特別会計
東大阪市奨学事業特別会計
東大阪市財産区管理特別会計
東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
東大阪市交通災害共済事業特別会計
東大阪市火災共済事業特別会計
東大阪市介護保険事業特別会計
東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
東大阪市後期高齢者医療特別会計
東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
東大阪市実質収支に関する調書
東大阪市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 7 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10 特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,768 億5,370 万円、歳出が3,688 億5,915 万円で、前年度と比較して歳入は129 億5,051 万円(3.6%)、歳出は120 億1,238 万円(3.4%)増加している。

このうち、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,519 億2,997 万円、歳出が3,439 億3,542 万円で、前年度と比較して歳入は133 億6,089 万円(3.9%)、歳出は124 億2,276 万円(3.7%)増加している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は79 億9,455 万円、翌年度へ繰り越すべき財源4 億8,858 万円を差し引いた実質収支は75 億597 万円の黒字となった。また、実質収支から前年度実質収支67 億8,678 万円を差し引いた単年度収支も7 億1,918 万円の黒字となった。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は47 億6,808 万円、翌年度へ繰り越すべき財源4 億545 万円を差し引いた実質収支は43 億6,263 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支43 億8,287 万円を差し引いた単年度収支は、前年度の5 億8,542 万円の黒字から2,024 万円の赤字となった。

なお、普通会計の実質収支は平成7 年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は、前年度から0.01 ポイント低下して0.72 となり、望ましいとされる水準値「1」に届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、当年度は95.1%となり、前年度と比較して0.1 ポイント改善しているが、依然、財政構造は硬直化している状況にある。算定の分母となる経常一般財源は、主に市税及び地方交付税が増加したことにより、前年度と比較して45 億1,208 万円(3.7%)増加し、分子となる歳出に対する充当一般財源は、主に扶助費、補助費等及び人件費が増加したことにより、前年度と比較して40 億9,238 万円(3.5%)増加している。

また、市債の当年度発行額は81 億890 万円で、前年度と比較して9 億1,590 万円(10.1%)減少している。これは主に、消防防災施設整備事業債及び住宅地区改良事業債が増加したものの、臨時財政対策債が皆減し、義務教育施設整備事業債が減少したことによるものである。年度末現在高は、元金償還額が当年度発行額を上回ったことから、前年度末から88 億1,609 万円(5.9%)減少し、1,394 億4,164 万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度と比較して0.3 ポイント改善し11.8%となっている。地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に留意する必要がある。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が2,458億590万円、歳出が2,416億7,989万円となり、前年度と比較して歳入で119億886万円(5.1%)、歳出で118億1,958万円(5.1%)増加している。

収支状況については、形式収支は41億2,601万円、翌年度へ繰り越すべき財源4億542万円を差し引いた実質収支は37億2,058万円の黒字となった。一方、前年度の実質収支37億6,714万円を差し引いた単年度収支は、前年度の5億4,546万円の黒字から4,656万円の赤字となった。

(1) 歳入の状況

歳入の財源別構成をみると、自主財源は1,032億5,595万円で、主に市税及び繰入金の増加により、前年度と比較して72億3,213万円(7.5%)増加している。歳入全体に占める自主財源の比率は42.0%となり、前年度より0.9ポイントの増加となった。これは自主財源の増加額が、地方交付税及び国庫支出金を始めとした依存財源の増加額を上回ったことによるものである。

市税の収入額は837億4,044万円で、前年度と比較して43億568万円(5.4%)増加している。これは主に、個人市民税において前年度に定額減税が実施されたことに加え、給与所得や納税義務者の増加により32億7,216万円(13.2%)増加するとともに、固定資産税が6億9,644万円(2.1%)、法人市民税が3億4,852万円(5.8%)増加したことによるものである。

繰入金の収入額は56億3,197万円で、前年度と比較して26億6,362万円(89.7%)増加している。このうち基金繰入金は47億2,328万円で、主なものは財政調整基金繰入金15億円、公共施設整備基金繰入金10億9,802万円、市営住宅整備基金繰入金7億2,582万円、減債基金繰入金7億637万円である。年度間の財源調整を図るための財政調整基金からの繰入金は前年度の5億円と比較して10億円、公共施設の整備を図るための公共施設整備基金からの繰入金は前年度の1億5,784万円から9億4,018万円増加している。

依存財源も含め、前年度と比較して減少している主なものは、前年度に定額減税減収補填特例交付金が交付された地方特例交付金20億3,026万円(81.6%)である。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別(款別)歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,269億4,294万円(52.5%)、教育費212億9,396万円(8.8%)、土木費207億8,443万円(8.6%)、総務費172億9,098万円(7.2%)、公債費165億2,783万円(6.8%)、衛生費148億9,189万円(6.2%)などとなっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して39億9,645万円(3.3%)増加している。これは主に、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が36億829万円減少したものの、障害者自立支援給付経費が24億8,097万円、児童手当支給経費が19億4,390万円、認定こども園等運営費が6億7,787万円、障害児通所支援事業が4億1,505万円

増加し、物価高対応子育て応援手当支給経費が12億6,323万円皆増したことによるものである。

前年度からの増加率が最も高い産業費については、18億742万円(92.7%)増加している。これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業が13億3,118万円、水道事業会計繰出金が3億9,465万円皆増したことによるものである。

一方で、前年度から唯一の減少となった総務費については、4億6,665万円(2.6%)減少している。これは主に、統計調査費が3億4,040万円、選挙費が2億578万円増加したものの、総務管理費が定額減税補足給付金支給経費の大幅な減少などにより13億2,305万円減少したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して36億8,056万円(25.0%)増加し、184億1,461万円となっている。これは主に、市営住宅整備事業が減少したものの、住宅地区改良事業及び防災施設整備事業が増加したことによるものである。

消費的経費は、61億2,287万円(3.7%)増加し、1,703億60万円となっている。これは主に、補助費等が減少したものの、扶助費及び物件費が増加したことによるものである。

その他経費は、20億1,614万円(4.0%)増加し、529億6,469万円となっている。これは主に、繰出金が減少したものの、積立金が増加したことによるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して63億9,752万円(5.4%)増加し、1,242億4,070万円となっている。

翌年度繰越額は63億8,806万円で、前年度と比較して26億1,906万円(69.5%)増加している。また、予算現額に対する比率は2.5%で、前年度より1.0ポイント増加している。主なものとしては、民生費の物価高騰対策給付金支給経費及び教育費の小学校建設事業である。

不用額は114億7,480万円で、前年度と比較して6億7,945万円(6.3%)増加している。また、予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と同率となっている。主なものとしては、給料等人件費のほか、民生費の認定こども園等運営費、生活保護費支給経費、衛生費の予防接種事業、感染症医療費等支給経費、土木費の街路整備事業(府受託事業)である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,310億4,780万円、歳出が1,271億7,926万円となり、前年度と比較して歳入で10億4,164万円(0.8%)、歳出で1億9,281万円(0.2%)増加している。

収支状況については、形式収支は38億6,854万円、翌年度へ繰り越すべき財源8,315万円を差し引いた実質収支は37億8,539万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支30億1,964万円を差し引いた単年度収支は、前年度の1億4,677万円の赤字から7億6,575万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金からの繰入金5,817万円及び同基金への積立金1,540万円を含み、実質収支は8億2,998万円、単年度収支は2億5,025万円の黒字となった。保険料収納率は85.8%で、前年度と比較して0.7ポイント

減少している。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金からの繰入金 10 億 5,187 万円及び同基金への積立金 8,690 万円を含み、実質収支は 7 億 4,791 万円の黒字で、単年度収支は介護保険給付費準備基金からの繰入金の前年度から 5 億 4,890 万円増加し、前年度の 5 億 1,895 万円の赤字から 5 億 1,749 万円の黒字となった。保険料収納率は 98.1%で、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支は 5 億 9,909 万円の黒字となったが、単年度収支は前年度の 1 億 3,278 万円の黒字から 483 万円の赤字となった。保険料収納率は 99.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

5 基金積立金現在高及び市債現在高の状況

市の預金である基金積立金の普通会計年度末現在高（令和 8 年 5 月末）は、当年度に 47 億 333 万円を取崩し、106 億 694 万円を積立てた結果、555 億 6,985 万円となり、前年度末から 59 億 361 万円増加している。基金のうち、年度間の財源調整を図るための財政調整基金及び市債償還等の適正な管理に必要な財源確保を図るための減債基金は合わせて 333 億 5,160 万円で、前年度末から 28 億 9,803 万円増加している。特別会計では、国民健康保険財政調整基金は 36 億 7,882 万円で、前年度末から 4,277 万円減少し、介護保険給付費準備基金は 15 億 5,427 万円で、前年度末から 9 億 6,497 万円減少している。

市の借金である市債の年度末現在高は、一般会計は 1,374 億 7,477 万円で、前年度末から 83 億 5,980 万円減少している。特別会計は、公共用地先行取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び病院事業債管理特別会計合わせて 101 億 2,392 万円で、病院事業債管理特別会計が 10 億 7,510 万円増加したことから、前年度末から 6 億 268 万円増加している。また、普通会計は、1,394 億 4,164 万円で、前年度末から 88 億 1,609 万円減少しており、人口一人当たりでは 291,176 円で、前年度末から 19,324 円減少している。

6 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 48 億 1,763 万円となり、前年度と比較して 2 億 2,713 万円（4.9%）増加している。

一般会計では、生活保護費返納金の 13 億 2,037 万円、市税の 9 億 7,318 万円など合計 31 億 1,774 万円となり、前年度と比較して 1 億 9,519 万円（6.7%）増加している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の 13 億 2,813 万円、介護保険事業特別会計の 1 億 9,560 万円など合計 16 億 9,989 万円となり、前年度と比較して 3,193 万円（1.9%）増加している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で 4 億 9,354 万円となり、前年度と比較して 1,839 万円（3.6%）減少している。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

7 むすび

当年度決算の収支状況については、一般会計では、単年度収支では4,656万円の赤字となったが、実質収支では37億2,058万円の黒字となった。

特別会計では、単年度収支では前年度と同じく5会計が赤字となったが、全体では7億6,575万円の黒字となり、実質収支も37億8,539万円の黒字となった。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、単年度収支で7億1,918万円、実質収支で75億597万円の黒字となった。

普通会計では、一般会計同様、単年度収支において2,024万円の赤字となったが、実質収支では43億6,263万円の黒字となった。また、経常収支比率は95.1%となり、0.1ポイント改善した。

基金積立金の普通会計年度末現在高は、前年度末から59億361万円増加し、特別会計では、国民健康保険財政調整基金は前年度末から4,277万円、介護保険給付費準備基金は前年度末から9億6,497万円減少した。

市債の年度末現在高は、一般会計では、前年度末から83億5,980万円減少し、特別会計では、公共用地先行取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び病院事業債管理特別会計合わせて前年度末から6億268万円増加した。また、普通会計では前年度末から88億1,609万円減少し、人口一人当たりの現在高は、前年度末から19,324円減少した。

当年度の決算は、普通会計及び一般会計の歳出規模が拡大するとともに、両会計ともに単年度収支が赤字となり、特別会計の基金積立金年度末現在高は減少した。

一方、普通会計の実質収支では過去最高となった前年度と同水準を維持している。加えて、財政調整基金及び減債基金を含む普通会計の基金積立金年度末現在高が増加するとともに、市債の年度末現在高は大幅に減少した。また、特別会計の単年度収支では一部赤字の会計はあるものの、全体では黒字となった。以上を踏まえると当年度の決算としては、おおむね健全な財政状況が維持されたものと考えられる。

今後の施策推進については、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「東大阪市第3次総合計画第2次実施計画」は現在Ver.3.0に更新され、児童相談所と新四条図書館の複合施設や新博物館・新斎苑・環境センターの整備及び大阪モノレール南伸事業等が掲げられている。また、第2次実施計画をベースとして作成された「東大阪版子どもファーストロードマップ」は現在Ver.2.0に更新され、2歳児の保育料無償化や市内小中学校修学旅行の無償化等が掲げられており、いずれも多額の財源を要する事業の着実な実施が求められている。

また、今後の施策推進に加えて、現在の経済動向は、引き続き物価高騰や国際情勢を背景とした原油価格の高騰、円安や金利の上昇等、極めて厳しい環境下に置かれており、その影響への対応も併せて求められている。

これらへの対応にあたっては、当年度を初年度とする「東大阪市行財政改革プラン2025」に掲げられた項目が確実に実行されることが極めて重要であり、市役所DXの推進を始めとした事務事業の見直しや公共施設のあり方の検討、歳入の確保等について、積

極的な取組に努めるとともに、幅広い視点から新たな実施項目を検討し、プランに追加計上していく必要がある。

本市では住民基本台帳人口の移動状況において、令和４年から４年連続で転入者数が転出者数を上回る転入超過となっており、当年度はふるさと納税の寄附額も過去最高額を記録するなど、「選ばれるまちひがしおおさか」としての成果が発揮されつつある。むすびにあたり、このような機会を逃すことなく、更に継続できる施策の推進に努め、地方自治体として決して忘れてはならない「そこに住む人々の生活を支え続ける」という最大目的の達成に向けた市政運営に取り組むよう切に要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	376,853,700	368,859,154	363,903,193	356,846,771	12,950,507	3.6	12,012,382	3.4
内 一般会計	245,805,897	241,679,891	233,897,034	229,860,314	11,908,863	5.1	11,819,577	5.1
訳 特別会計	131,047,803	127,179,262	130,006,159	126,986,457	1,041,644	0.8	192,805	0.2
純計決算額	351,929,969	343,935,423	338,569,082	331,512,661	13,360,886	3.9	12,422,761	3.7

総計決算額において、歳入は 3,768 億 5,370 万円で、前年度と比較して 129 億 5,051 万円 (3.6%) 増加し、また、歳出は 3,688 億 5,915 万円で、前年度と比較して 120 億 1,238 万円 (3.4%) 増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰出しが 240 億 3,732 万円であり、特別会計から一般会計への繰出しは 8 億 8,641 万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は 3,519 億 2,997 万円で、前年度と比較して 133 億 6,089 万円 (3.9%) 増加し、また、歳出は 3,439 億 3,542 万円で、前年度と比較して 124 億 2,276 万円 (3.7%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一 般 会 計	4,126,005	4,036,720	3,720,580	3,767,144	△ 46,563	545,456
特 別 会 計	3,868,541	3,019,701	3,785,386	3,019,639	765,747	△ 146,770
合 計	7,994,546	7,056,421	7,505,966	6,786,782	719,184	398,686

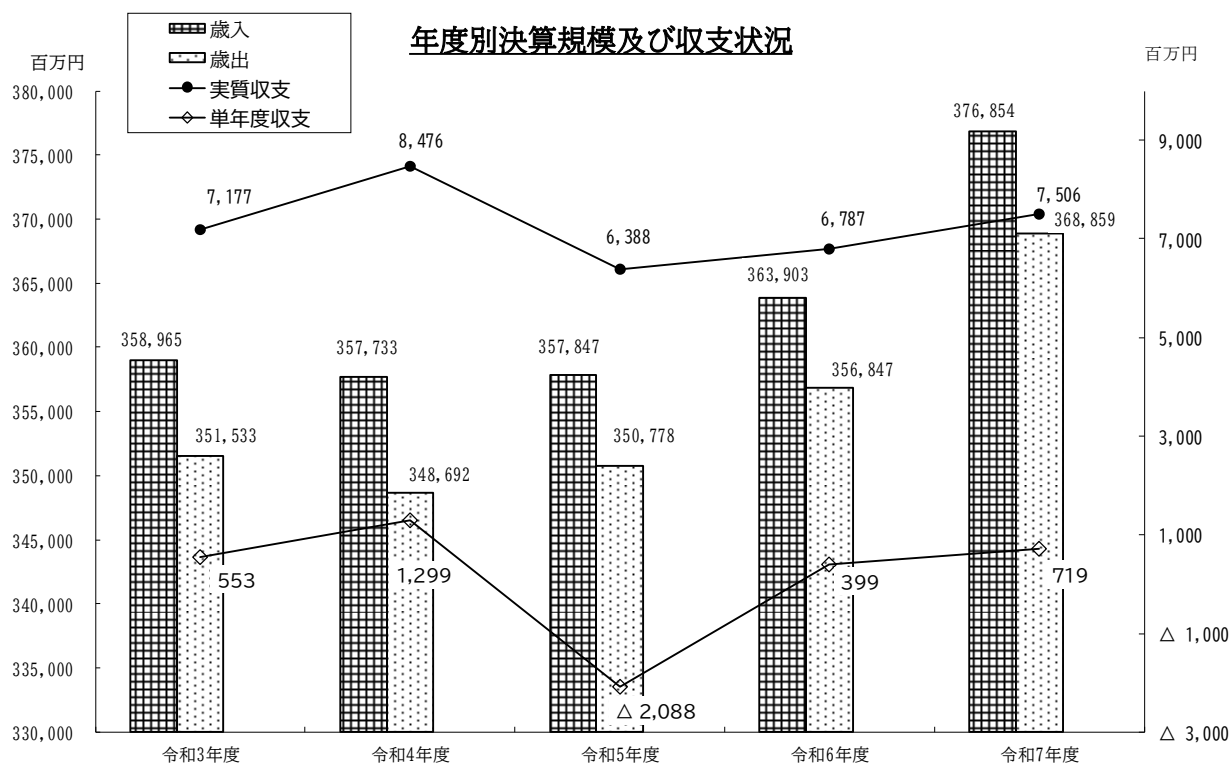
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると 79 億 9,455 万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が 4 億 8,858 万円であることから 75 億 597 万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も 7 億 1,918 万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は 37 億 2,058 万円の黒字で、単年度収支は 4,656

万円の赤字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で 37 億 8,539 万円の黒字で、単年度収支も総額で 7 億 6,575 万円の黒字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位: 千円 ・ %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	246,090,127	234,403,301	11,686,826	5.0
歳 出 総 額 (B)	241,322,050	229,750,791	11,571,259	5.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	4,768,077	4,652,510	115,567	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	405,445	269,639	135,806	50.4
実 質 収 支 (C - D)	4,362,632	4,382,871	△ 20,239	△ 0.5
単 年 度 収 支	△ 20,239	585,423	△ 605,662	—

歳入総額は 2,460 億 9,013 万円、歳出総額は 2,413 億 2,205 万円で、形式収支は 47 億 6,808 万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 545 万円があることから、43 億 6,263 万円の黒字となり、単年度収支は 2,024 万円の赤字となっている。

(2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	246,090,127	100.0	234,403,301	100.0	11,686,826	5.0
経 常 的 収 入	200,048,083	81.3	190,205,615	81.1	9,842,468	5.2
内 一 般 財 源	126,689,390	51.5	120,849,315	51.6	5,840,075	4.8
内 特 定 財 源	73,358,693	29.8	69,356,300	29.6	4,002,393	5.8
臨 時 的 収 入	46,042,044	18.7	44,197,686	18.9	1,844,358	4.2
内 一 般 財 源	22,117,060	9.0	25,343,630	10.8	△ 3,226,570	△ 12.7
内 特 定 財 源	23,924,984	9.7	18,854,056	8.0	5,070,928	26.9
一般財源（合計）	148,806,450	60.5	146,192,945	62.4	2,613,505	1.8
特定財源（合計）	97,283,677	39.5	88,210,356	37.6	9,073,321	10.3

歳入総額は 2,460 億 9,013 万円で、前年度と比較して 116 億 8,683 万円（5.0%）増加している。

財源別の構成は、経常的収入は 2,000 億 4,808 万円で、前年度と比較して 98 億 4,247 万円（5.2%）増加している。一方、臨時的収入は 460 億 4,204 万円で、前年度と比較して 18 億 4,436 万円（4.2%）増加している。この結果、経常的収入の構成比率は 81.3% となり、前年度と比較して 0.2 ポイント高くなっている。

また、一般財源（使途が特定されていない収入）、特定財源（使途が特定されている収入）別としては、一般財源は 1,488 億 645 万円で、前年度と比較して 26 億 1,351 万円（1.8%）増加し、特定財源は 972 億 8,368 万円で、前年度と比較して 90 億 7,332 万円（10.3%）増加している。この結果、一般財源の構成比率は 60.5% となり、前年度と比較して 1.9 ポイント低くなっている。

これらは主に、一般財源は、国庫支出金及び地方特例交付金が減少したものの、市税及び地方交付税が増加したことによるものである。特定財源は、国庫支出金、府支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.7	3.3	3.6	2.8
財 政 力 指 数	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75
経 常 収 支 比 率 (%)	95.1	95.2	94.7	93.3	93.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.6	4.7	5.9	6.9	6.5
公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.1	12.4	14.0	14.2

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

当年度は 3.6% で、前年度と比較して 0.1 ポイント低くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 (A)	4,362,632	4,382,871	3,797,448
標 準 財 政 規 模 (B)	121,181,628	118,178,032	115,136,485
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	3.6	3.7	3.3

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去 3 年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は 0.72 で、前年度と比較して 0.01 ポイント低くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	71,546,833	69,843,844	68,727,102
基 準 財 政 需 要 額 (B)	101,349,268	97,409,412	93,423,931
(A) / (B) (C)	0.71	0.72	0.74
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.72	0.73	0.73

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	29,885,248	28,364,728	22.4	29,188,677	27,556,037	22.6
物 件 費	19,070,857	15,951,497	12.6	18,989,169	15,739,369	12.9
維 持 補 修 費	1,566,427	1,424,319	1.1	1,482,727	1,334,993	1.1
扶 助 費	89,181,504	25,280,099	20.0	83,393,958	23,694,685	19.4
補 助 費 等	16,692,873	15,822,257	12.5	15,817,158	14,927,445	12.2
公 債 費	17,509,706	17,509,706	13.8	17,636,112	17,636,112	14.4
投資及び出資金・貸付金	570,041	3,662	0.0	572,897	6,438	0.0
繰 出 金	21,115,442	16,067,711	12.7	20,660,301	15,436,519	12.6
合 計	195,592,098	120,423,979	95.1	187,740,999	116,331,598	95.2
経常一般財源 (B)	126,689,390			122,177,315		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,955億9,210万円で、これに充当された一般財源は1,204億2,398万円となっている。一方、経常一般財源は、1,266億8,939万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に扶助費、補助費等及び人件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して40億9,238万円(3.5%)増加している。

また、経常一般財源については、主に臨時財政対策債が皆減し、地方特例交付金が減少したものの、市税及び地方交付税が増加したことにより、前年度と比較して45億1,208万円(3.7%)増加している。

この結果、経常収支比率は95.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント改善している。当年度の比率は、令和6年度の府内都市における平均値(96.6%)と比較して1.5ポイント低いものの、中核市における平均値(93.2%)と比較して1.9ポイント高くなっており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額	8,108,900	9,024,800	△ 915,900	△ 10.1
元 利 償 還 額	17,508,830	17,658,968	△ 150,138	△ 0.9
内 元 金 訳 利 子	16,924,988	17,214,365	△ 289,377	△ 1.7
	583,842	444,603	139,239	31.3
年 度 末 現 在 高	139,441,644	148,257,732	△ 8,816,088	△ 5.9
実 質 公 債 費 比 率	3.6	4.7	△ 1.1	－
公 債 費 負 担 比 率	11.8	12.1	△ 0.3	－

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	291,176	310,500	△ 19,324	△ 6.2

当年度末の現在高は 1,394 億 4,164 万円で、前年度末と比較して 88 億 1,609 万円 (5.9%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も 19,324 円(6.2%)減少し、291,176 円となっている。

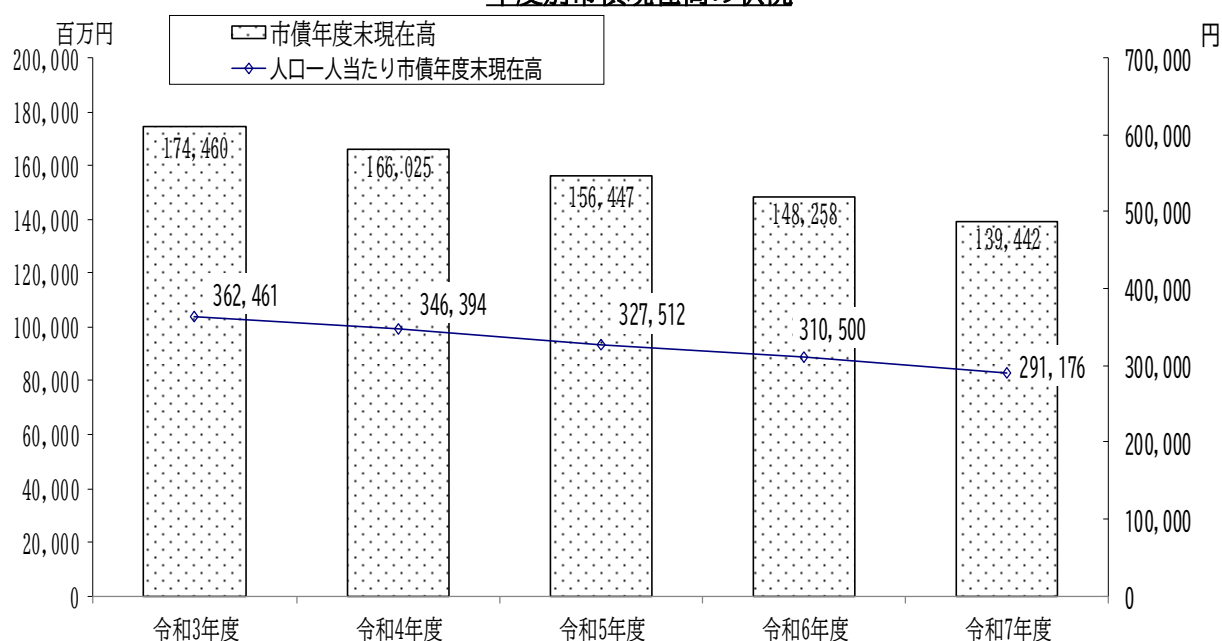
また、当年度発行額は 81 億 890 万円で、前年度と比較して 9 億 1,590 万円(10.1%)減少している。これは主に、消防防災施設整備事業債及び住宅地区改良事業債が増加したものの、臨時財政対策債が皆減し、義務教育施設整備事業債が減少したことによるものである。

元利償還額は 175 億 883 万円で、前年度と比較して 1 億 5,014 万円 (0.9%) 減少している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 11.8%であり、前年度から 0.3 ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限 度 額	次年度以降の 支出予定額	左の一般財源	7年度支出額
物件の購入等に係るもの	43,561,389	8,663,560	3,969,685	7,158,126
債務保証又は 損失補償に係るもの	—	—	—	—
そ の 他	47,107,321	17,421,883	17,143,318	5,706,828
小 計	90,668,710	26,085,443	21,113,003	12,864,954
その他の実質的な 債務負担に係るもの	—	—	—	—
合 計	90,668,710	26,085,443	21,113,003	12,864,954

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、260億8,544万円で、物件の購入等に係るもので86億6,356万円、その他で174億2,188万円となっている。

当年度は、新たに中学校給食調理業務等委託経費、教育ネットワーク関連保守業務委託経費、ごみ収集処理経費などが債務負担行為として設定されたものの、住宅地区改良事業（北蛇草住宅C棟建替事業、荒本住宅C棟建替事業）、学校屋内運動場空調設備等整備事業などを支出したことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して39億4,649万円（13.1%）減少している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

3 一 般 会 計

決算額は、予算現額 2,595 億 4,275 万円に対し、

歳 入 2,458 億 590 万円 (執行率 94.7%)

歳 出 2,416 億 7,989 万円 (執行率 93.1%)

で、歳入歳出差引残額は 41 億 2,601 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 4 億 542 万円あり、実質収支は、37 億 2,058 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,656 万円の赤字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入、歳出ともに 5.1%増加している。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	259,542,755	244,424,667	15,118,087	6.2
歳 入 決 算 額 (A)	245,805,897	233,897,034	11,908,863	5.1
歳 出 決 算 額 (B)	241,679,891	229,860,314	11,819,577	5.1
形 式 収 支 (A-B) (C)	4,126,005	4,036,720	89,285	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	405,425	269,576	135,849	50.4
実 質 収 支 (C - D)	3,720,580	3,767,144	△ 46,563	△ 1.2
単 年 度 収 支	△ 46,563	545,456	△ 592,019	—

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	259,542,755	244,424,667	15,118,087	6.2
調 定 額	249,090,813	236,975,418	12,115,394	5.1
決 算 額	245,805,897	233,897,034	11,908,863	5.1
不 納 欠 損 額	167,178	155,840	11,338	7.3
収 入 未 済 額	3,117,738	2,922,544	195,194	6.7

歳入決算額は 2,458 億 590 万円で、前年度と比較して 119 億 886 万円 (5.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

不納欠損額は 1 億 6,718 万円で、前年度と比較して 1,134 万円 (7.3%) 増加している。

また、収入未済額は 31 億 1,774 万円で、前年度と比較して 1 億 9,519 万円 (6.7%) 増加し、調定額に対する比率は 1.3%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が837億4,044万円で全歳入の34.1%を占めており、次に国庫支出金が657億9,943万円で、26.8%となっており、以下、地方交付税の12.4%、府支出金の7.8%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、市税の43億568万円、繰入金の26億6,362万円、地方交付税の22億2,692万円である。

一方、減少額の大きいものは、地方特例交付金の20億3,026万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	83,740,438	34.1	79,434,757	34.0	4,305,681	5.4
地 方 譲 与 税	796,698	0.3	813,885	0.3	△ 17,187	△ 2.1
利 子 割 交 付 金	184,107	0.1	73,724	0.0	110,383	149.7
配 当 割 交 付 金	825,954	0.3	816,683	0.3	9,271	1.1
株式等譲渡所得割交付金	1,259,039	0.5	1,073,486	0.5	185,553	17.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,962,362	0.8	1,840,135	0.8	122,227	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	13,514,546	5.5	12,514,472	5.4	1,000,074	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	229,917	0.1	220,409	0.1	9,508	4.3
地 方 特 例 交 付 金	456,476	0.2	2,486,731	1.1	△ 2,030,255	△ 81.6
地 方 交 付 税	30,584,992	12.4	28,358,069	12.1	2,226,923	7.9
交通安全対策特別交付金	55,192	0.0	58,495	0.0	△ 3,303	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,333,807	0.5	1,343,228	0.6	△ 9,421	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,369,302	1.0	2,365,324	1.0	3,978	0.2
国 庫 支 出 金	65,799,433	26.8	63,908,646	27.3	1,890,787	3.0
府 支 出 金	19,293,627	7.8	17,639,373	7.5	1,654,254	9.4
財 産 収 入	2,713,856	1.1	3,020,805	1.3	△ 306,949	△ 10.2
寄 附 金	1,027,386	0.4	534,006	0.2	493,380	92.4
繰 入 金	5,631,968	2.3	2,968,345	1.3	2,663,623	89.7
諸 収 入	2,402,477	1.0	2,455,354	1.0	△ 52,877	△ 2.2
市 債	7,587,600	3.1	8,069,100	3.4	△ 481,500	△ 6.0
繰 越 金	4,036,720	1.6	3,902,008	1.7	134,712	3.5
自動車取得税交付金	—	—	0	0.0	△ 0	—
合 計	245,805,897	100.0	233,897,034	100.0	11,908,863	5.1

第1款 市 税

決算額は 837 億 4,044 万円で、前年度と比較して 43 億 568 万円（5.4%）増加しており、歳入決算額に占める比率は 34.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

市税収入の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	7年度	6年度
市 民 税	34,466,040	41.2	30,845,352	38.8	3,620,688	11.7	98.0	98.0
個 人	28,102,879	33.6	24,830,715	31.3	3,272,164	13.2	97.8	97.8
法 人	6,363,161	7.6	6,014,637	7.6	348,524	5.8	99.4	99.1
固定資産税	34,470,058	41.2	33,773,623	42.5	696,436	2.1	99.3	99.4
軽自動車税	789,567	0.9	769,321	1.0	20,246	2.6	95.0	94.9
市たばこ税	4,358,984	5.2	4,555,867	5.7	△ 196,883	△ 4.3	100.0	100.0
入 湯 税	6,304	0.0	6,326	0.0	△ 22	△ 0.3	100.0	100.0
事 業 所 税	2,447,807	2.9	2,388,354	3.0	59,453	2.5	100.0	100.0
都市計画税	7,201,678	8.6	7,095,914	8.9	105,764	1.5	99.2	99.2
合 計	83,740,438	100.0	79,434,757	100.0	4,305,681	5.4	98.8	98.8

主なものは、固定資産税 344 億 7,006 万円（構成比率 41.2%）、市民税 344 億 6,604 万円（同 41.2%）、都市計画税 72 億 168 万円（同 8.6%）である。

市民税全体としては、前年度と比較して 36 億 2,069 万円（11.7%）増加している。

個人市民税では、主に定額減税の終了並びに給与特別徴収における給与所得等の増加及び納税義務者の増加により、前年度と比較して 32 億 7,216 万円（13.2%）増加している。

法人市民税では、主に製造業、卸売・小売業等の法人所得の増加により、前年度と比較して 3 億 4,852 万円（5.8%）増加している。

固定資産税では、主に家屋の新增築分の増加及び償却資産の課税客体の増加により、前年度と比較して 6 億 9,644 万円（2.1%）増加し、都市計画税も前年度と比較して 1 億 576 万円（1.5%）増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円 ・ %)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
現 年 課 税 分	予 算 現 額	83,043,000	79,111,000	3,932,000	5.0
	調 定 額	83,871,797	79,455,133	4,416,664	5.6
	収 入 済 額	83,405,749	79,083,704	4,322,045	5.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	466,049	371,429	94,620	25.5
	収 入 率	99.4	99.5	△ 0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	357,000	348,000	9,000	2.6
	調 定 額	912,886	915,740	△ 2,855	△ 0.3
	収 入 済 額	334,689	351,053	△ 16,364	△ 4.7
	不 納 欠 損 額	71,069	67,211	3,858	5.7
	収 入 未 済 額	507,128	497,476	9,652	1.9
	収 入 率	36.7	38.3	△ 1.6	—
合 計	予 算 現 額	83,400,000	79,459,000	3,941,000	5.0
	調 定 額	84,784,683	80,370,873	4,413,810	5.5
	収 入 済 額	83,740,438	79,434,757	4,305,681	5.4
	不 納 欠 損 額	71,069	67,211	3,858	5.7
	収 入 未 済 額	973,176	868,905	104,271	12.0
	収 入 率	98.8	98.8	0.0	—

収入済額を予算現額と比較すると 3 億 4,044 万円上回っており、調定額と比較すると 10 億 4,424 万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.8%で、前年度と同率となっている。

現年課税分の収入率は 99.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

また、滞納繰越分の収入率は 36.7%で、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

収入未済額は 9 億 7,318 万円で、前年度と比較して 1 億 427 万円(12.0%)増加しており、調定額に対する比率は 1.1%で、前年度と同率となっている。

また、不納欠損額は 7,107 万円で、前年度と比較して 386 万円（5.7%）増加しており、調定額に対する比率は 0.1%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	84,784,683	80,370,873	81,222,255	80,430,242	78,346,824
決 算 額	83,740,438	79,434,757	80,268,724	79,506,234	77,467,415
収 入 率	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9
不 納 欠 損 額	71,069	67,211	65,216	61,975	60,945
収 入 未 済 額	973,176	868,905	888,315	862,033	818,464

収入率は 98.8% で、前年度と同率となっている。

収入確保に向けた取組として、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税について、スマートフォン決済アプリから地方税統一 QR コードを読み取ることによる収納サービスを行っており、幅広い納付方法に対応している。当年度の納付税額は合わせて 15 億 2,723 万円で、前年度と比較して 2 億 8,571 万円（23.0%）増加している。利用率は合わせて 4.4% で、前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

また、滞納整理の早期着手を徹底するとともに、オンラインでの財産調査への移行と滞納処分を進め、公売による動産の売却を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	振 替 人 数	10,478	10,297	10,534
	納 付 税 額	1,825,199	1,658,432	1,956,479
	加 入 率	18.6	18.7	19.3
都 市 計 画 税 固 定 資 産 税	振 替 人 数	54,888	54,857	54,599
	納 付 税 額	17,534,104	16,861,881	16,905,840
	加 入 率	32.3	32.2	32.0

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	170,296	186,293	△ 15,997	△ 8.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	565,829	570,109	△ 4,280	△ 0.8
森 林 環 境 譲 与 税	60,573	57,483	3,090	5.4
計	796,698	813,885	△ 17,187	△ 2.1

決算額は7億9,670万円で、前年度と比較して1,719万円(2.1%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億7,030万円で、前年度と比較して1,600万円(8.6%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億6,583万円で、前年度と比較して428万円(0.8%)減少している。

森林環境譲与税の決算額は6,057万円で、前年度と比較して309万円(5.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

決算額は1億8,411万円で、前年度と比較して1億1,038万円(149.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額は8億2,595万円で、前年度と比較して927万円(1.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は12億5,904万円で、前年度と比較して1億8,555万円(17.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額は19億6,236万円で、前年度と比較して1億2,223万円(6.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は135億1,455万円で、前年度と比較して10億7万円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は2億2,992万円で、前年度と比較して951万円(4.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	406,857	2,408,660	△ 2,001,803	△ 83.1
新型コロナウイルス感染症対策地方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	49,619	78,071	△ 28,452	△ 36.4
計	456,476	2,486,731	△ 2,030,255	△ 81.6

決算額は4億5,648万円で、前年度と比較して20億3,026万円(81.6%)減少している。

地方特例交付金の決算額は4億686万円で、前年度と比較して20億180万円(83.1%)減少している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が19億6,008万円減少したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は4,962万円で、前年度と比較して2,845万円(36.4%)減少している。

第10款 地方交付税

決算額は305億8,499万円で、前年度と比較して22億2,692万円(7.9%)増加しており、歳入決算額に占める比率は12.4%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は5,519万円で、前年度と比較して330万円(5.6%)減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	303,843	297,176	6,667	2.2
衛 生 費 負 担 金	1,017,850	1,034,002	△ 16,152	△ 1.6
教 育 費 負 担 金	12,114	12,050	64	0.5
計	1,333,807	1,343,228	△ 9,421	△ 0.7

決算額は 13 億 3,381 万円で、前年度と比較して 942 万円（0.7%）減少している。

収入未済額は 873 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 460 万円である。

また、不納欠損額は 185 万円で、これは主に、老人福祉施設措置費負担金の 109 万円である。

民生費負担金の決算額は 3 億 384 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 2 億 4,578 万円である。決算額は前年度と比較して 667 万円（2.2%）増加している。

衛生費負担金の決算額は 10 億 1,785 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 9 億 8,804 万円である。決算額は前年度と比較して 1,615 万円（1.6%）減少している。

教育費負担金の決算額は 1,211 万円で、前年度と比較して 6 万円（0.5%）増加している。

第 1 3 款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	2,036,473	2,030,630	5,843	0.3
手 数 料	332,829	334,694	△ 1,865	△ 0.6
計	2,369,302	2,365,324	3,978	0.2

決算額は 23 億 6,930 万円で、前年度と比較して 398 万円（0.2%）増加している。

収入未済額は 1 億 6,405 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 1 億 5,668 万円である。

不納欠損額は 788 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 711 万円である。

使用料の決算額は 20 億 3,647 万円で、前年度と比較して 584 万円（0.3%）増加している。

これは主に、斎場使用料が 4,073 万円減少したものの、心身障害児通園施設利用料が 2,032 万円、体育館使用料が 1,167 万円増加し、市営墓地使用料が 1,998 万円皆増した

ことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地域市民プラザ使用料	19,481	28,236	△ 8,755	△ 31.0
心身障害児通園施設利用料	232,284	211,961	20,323	9.6
斎場使用料	55,125	95,858	△ 40,733	△ 42.5
休日急病診療所診療収入	62,122	69,945	△ 7,824	△ 11.2
市営墓地使用料	19,980	—	19,980	—
産業技術支援センター使用料	17,181	23,683	△ 6,502	△ 27.5
道路占用料	533,758	526,995	6,764	1.3
公園使用料	71,263	78,694	△ 7,431	△ 9.4
市営住宅使用料	548,816	541,699	7,117	1.3
体育館使用料	109,708	98,043	11,665	11.9

手数料の決算額は3億3,283万円で、前年度と比較して187万円(0.6%)減少している。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
税務関係手数料	25,743	26,488	△ 744	△ 2.8
住民基本台帳手数料	59,257	60,281	△ 1,024	△ 1.7
印鑑証明手数料	26,144	27,398	△ 1,255	△ 4.6
戸籍手数料	60,044	60,683	△ 639	△ 1.1
大型ごみ処理手数料	56,590	56,448	142	0.3
建築確認申請手数料	12,313	8,205	4,108	50.1
長期優良住宅認定手数料	5,881	4,531	1,350	29.8
放置自転車撤去保管手数料	7,448	9,099	△ 1,651	△ 18.1

第14款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	54,366,317	49,793,336	4,572,981	9.2
国 庫 補 助 金	11,067,485	13,811,302	△ 2,743,817	△ 19.9
委 託 金	365,630	304,007	61,623	20.3
計	65,799,433	63,908,646	1,890,787	3.0

決算額は 657 億 9,943 万円で、前年度と比較して 18 億 9,079 万円（3.0％）増加している。なお、歳入決算額に占める比率は 26.8％で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は 543 億 6,632 万円で、前年度と比較して 45 億 7,298 万円（9.2％）増加している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が 27 億 4,369 万円、児童手当負担金が 20 億 9,343 万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	12,956,903	10,213,216	2,743,687	26.9
保 育 所 運 営 費 負 担 金	1,574,156	1,627,441	△ 53,285	△ 3.3
児 童 手 当 負 担 金	7,546,156	5,452,725	2,093,432	38.4
障 害 児 入 所 給 付 費 等 負 担 金	2,019,345	1,825,000	194,345	10.6
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	5,195,913	5,237,269	△ 41,355	△ 0.8
生 活 保 護 費 負 担 金	22,261,607	22,641,887	△ 380,280	△ 1.7
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	—	40,000	△ 40,000	—
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 予 防 接 種 健 康 被 害 給 付 費 負 担 金	50,702	6,480	44,222	682.5

国庫補助金の決算額は 110 億 6,748 万円で、前年度と比較して 27 億 4,382 万円（19.9％）減少している。

これは主に、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 11 億 7,152 万円、就学前教育・保育施設整備事業費交付金が 1 億 2,928 万円皆増し、デジタル基盤改革支援補助金が 2 億 6,286 万円増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 44 億 6,925 万円減少したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・％)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		2,906,204	7,375,455	△ 4,469,251	△ 60.6
デジタル基盤改革支援補助金		953,479	690,618	262,860	38.1
就学前教育・保育施設整備事業費交付金		129,284	—	129,284	—
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金		1,171,520	—	1,171,520	—
社会資本整備総合交付金		2,587,988	2,582,534	5,454	0.2
学校施設環境改善交付金		122,836	202,906	△ 80,070	△ 39.5
GIGAスクール構想支援体制整備事業補助金		61,666	—	61,666	—

委託金の決算額は 3 億 6,563 万円で、前年度と比較して 6,162 万円(20.3%)増加している。

これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が 8,200 万円減少したものの、参議院議員通常選挙委託金が 1 億 3,803 万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・％)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民年金事務委託金		152,264	155,150	△ 2,886	△ 1.9
参議院議員通常選挙委託金		138,028	—	138,028	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金		56,270	138,268	△ 81,998	△ 59.3

第15款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	14,436,119	14,175,394	260,725	1.8
府 補 助 金	3,414,660	2,396,822	1,017,839	42.5
委 託 金	1,442,848	1,067,157	375,691	35.2
計	19,293,627	17,639,373	1,654,254	9.4

決算額は192億9,363万円で、前年度と比較して16億5,425万円(9.4%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は7.8%となっている。

府負担金の決算額は144億3,612万円で、前年度と比較して2億6,072万円(1.8%)増加している。

これは主に、国民健康保険基盤安定負担金が1億6,634万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が3億8,491万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,417,415	2,583,757	△ 166,342	△ 6.4
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	5,512,096	5,127,183	384,914	7.5
障 が い 児 通 所 給 付 費 等 負 担 金	983,776	879,651	104,125	11.8
児 童 手 当 負 担 金	864,760	923,998	△ 59,238	△ 6.4
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	2,213,597	2,197,724	15,874	0.7
被 災 地 応 援 経 費 負 担 金	—	12,837	△ 12,837	—

府補助金の決算額は34億1,466万円で、前年度と比較して10億1,784万円(42.5%)増加している。

これは主に、地域医療介護総合確保基金補助金が1億9,594万円減少したものの、公立学校情報機器整備費補助金が12億2,428万円皆増したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
公立学校情報機器整備費補助金		1,224,277	—	1,224,277	—
地域医療介護総合確保基金補助金		1,777	197,720	△ 195,943	△ 99.1
出産・子育て応援交付金		11,036	49,213	△ 38,177	△ 77.6
都市基盤河川改修費補助金		22,113	44,900	△ 22,788	△ 50.8
施設型給付費補助金		312,642	290,163	22,479	7.7
子ども・子育て支援交付金		191,208	171,161	20,047	11.7
密集住宅市街地整備促進事業費補助金		38,838	16,466	22,372	135.9
放課後児童健全育成事業費補助金		259,268	251,539	7,729	3.1

委託金の決算額は14億4,285万円で、前年度と比較して3億7,569万円(35.2%)増加している。

これは主に、国勢調査事務委託金が3億325万円、知事選挙委託金が6,497万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		769,179	751,881	17,297	2.3
国勢調査事務委託金		303,248	—	303,248	—
知事選挙委託金		64,969	—	64,969	—
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金		—	18,270	△ 18,270	—
府都市計画街路整備事業委託金		264,775	256,314	8,462	3.3

第16款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	632,281	521,044	111,236	21.3
財 産 売 払 収 入	2,081,575	2,499,761	△ 418,185	△ 16.7
計	2,713,856	3,020,805	△ 306,949	△ 10.2

決算額は27億1,386万円で、前年度と比較して3億695万円(10.2%)減少している。

財産運用収入の決算額は6億3,228万円で、前年度と比較して1億1,124万円(21.3%)増加している。

これは主に、利子及び配当金が1億1,148万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は20億8,158万円で、前年度と比較して4億1,819万円(16.7%)減少している。

これは主に、不動産売払収入が4億2,536万円減少したことによるものである。

第17款 寄 附 金

決算額は10億2,739万円で、前年度と比較して4億9,338万円(92.4%)増加している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金9億2,857万円である。

第18款 繰 入 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	908,688	1,120,283	△ 211,595	△ 18.9
基 金 繰 入 金	4,723,280	1,848,062	2,875,218	155.6
計	5,631,968	2,968,345	2,663,623	89.7

決算額は56億3,197万円で、前年度と比較して26億6,362万円(89.7%)増加している。

これは主に、基金繰入金で財政調整基金繰入金が10億円、公共施設整備基金繰入金が9億4,018万円増加し、都市経営基盤整備基金繰入金が4億5,134万円皆増したことによるものである。

決算額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金15億円、公共施設整備基金繰入金10億9,802万円、市営住宅整備基金繰入金7億2,582万円、減債基金繰入金7億637万円である。

第19款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	46,516	46,502	14	0.0
市 預 金 利 子	26,256	8,026	18,231	227.2
貸付金元利収入	548,422	548,252	170	0.0
受託事業収入	95,441	96,286	△ 845	△ 0.9
収益事業収入	579,193	485,048	94,145	19.4
雑 入	1,106,648	1,271,240	△ 164,592	△ 12.9
計	2,402,477	2,455,354	△ 52,877	△ 2.2

決算額は24億248万円で、前年度と比較して5,288万円(2.2%)減少している。

これは主に、収益事業収入が9,415万円増加したものの、雑入が1億6,459万円減少したことによるものである。

雑入は11億665万円で、これは主に、生活保護費返納金2億7,114万円、過年度支出精算金1億3,631万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億2,226万円、自立支援給付自主返納金1億1,545万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 返 納 金	271,145	278,418	△ 7,273	△ 2.6
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	122,255	131,177	△ 8,922	△ 6.8
特 別 保 育 利 用 者 負 担 金 収 入	69,275	63,305	5,970	9.4
自 立 支 援 給 付 自 主 返 納 金	115,451	3,093	112,358	3,632.4
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	—	207,500	△ 207,500	—
過 年 度 支 出 精 算 金	136,313	191,386	△ 55,073	△ 28.8
光 熱 水 費 等 負 担 金 収 入	68,874	60,765	8,109	13.3

収入未済額は 19 億 5,432 万円で、前年度と比較して 9,374 万円（5.0％）増加している。

これは主に、自立支援給付費返還金が 1 億 187 万円増加したことによるものである。

収入未済額の主な内容

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
診 療 所 運 営 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	333,350	333,350	0	0.0
生 活 保 護 費 返 納 金	1,320,367	1,346,723	△ 26,356	△ 2.0
老 人 保 健 事 業 医 療 費 返 還 金 等	130,601	130,601	0	0.0
自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	112,036	10,164	101,872	1,002.3
自 立 支 援 給 付 自 主 返 納 金	19,542	1,453	18,090	1,245.4

不納欠損額は 8,638 万円で、前年度と比較して 266 万円（3.2％）増加している。

これは主に、児童扶養手当返還金が 296 万円減少したものの、生活保護費返納金が 674 万円増加したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	289	3,252	△ 2,962	△ 91.1
生 活 保 護 費 返 納 金	85,198	78,458	6,740	8.6
住 宅 共 益 金 収 入	519	0	519	－
障 害 福 祉 返 納 金	0	1,780	△ 1,780	－

第20款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	174,400	81,200	93,200	114.8
民 生 債	123,100	159,200	△ 36,100	△ 22.7
衛 生 債	103,000	86,100	16,900	19.6
産 業 債	74,600	60,800	13,800	22.7
土 木 債	2,563,900	2,308,100	255,800	11.1
消 防 債	1,951,300	323,900	1,627,400	502.4
教 育 債	2,597,300	3,721,800	△ 1,124,500	△ 30.2
臨 時 財 政 対 策 債	—	1,328,000	△ 1,328,000	—
計	7,587,600	8,069,100	△ 481,500	△ 6.0

決算額は75億8,760万円で、前年度と比較して4億8,150万円(6.0%)減少しており、歳入決算額に占める比率は3.1%となっている。

これは主に、消防防災施設整備事業債の消防債が16億2,740万円、住宅地区改良事業債等の土木債が2億5,580万円増加したものの、臨時財政対策債が13億2,800万円皆減し、義務教育施設整備事業債等の教育債が11億2,450万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,458億3,457万円で、当年度における発行額75億8,760万円、償還額159億4,740万円であったので、当年度末の市債残高は1,374億7,477万円となり、前年度末と比較して83億5,980万円(5.7%)減少している。

第21款 繰 越 金

決算額は40億3,672万円で、前年度と比較して1億3,471万円(3.5%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金37億6,714万円、事業繰越しに伴う財源繰越額2億6,958万円である。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、59億8,264万円を翌年度へ予算繰越ししている。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位：千円・%)

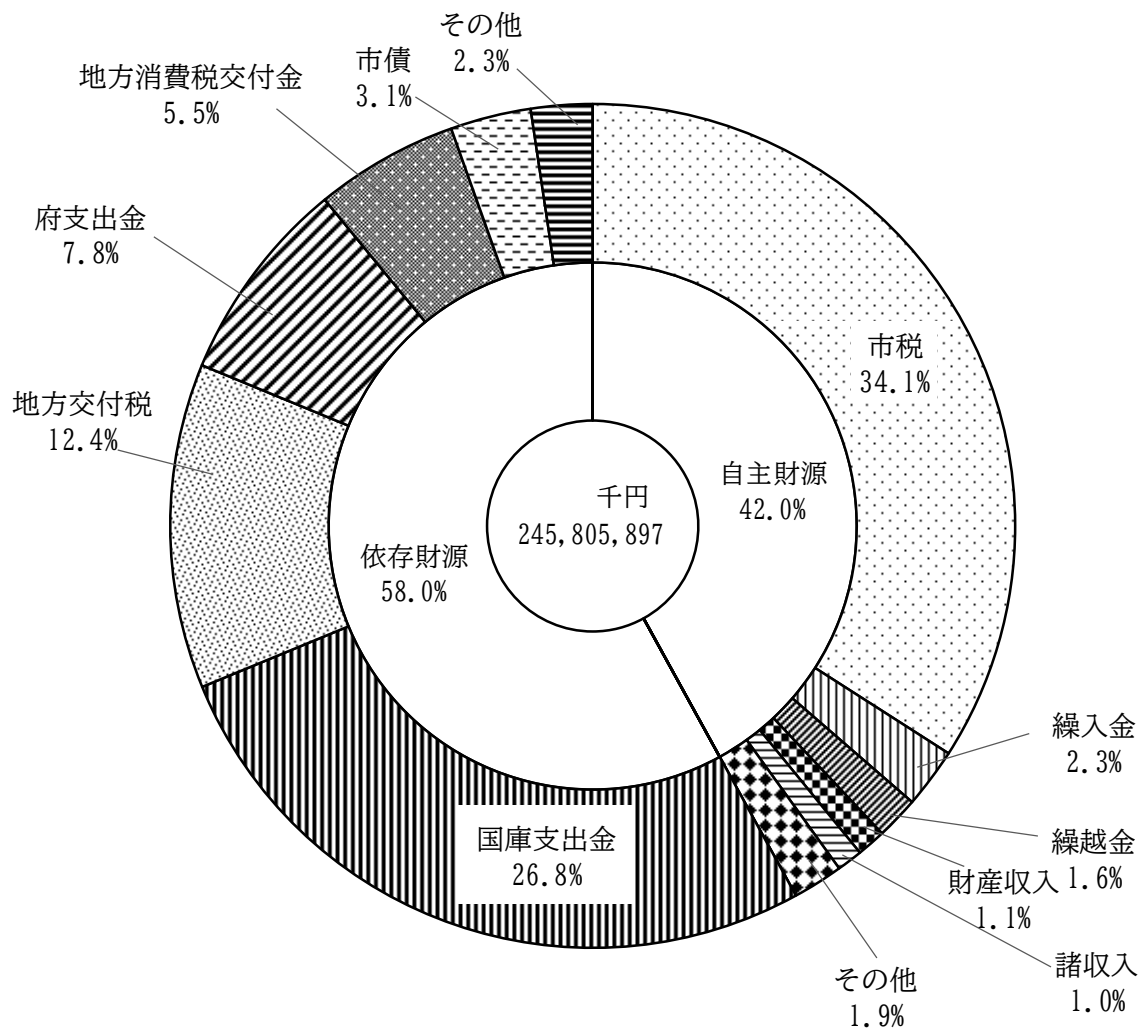
区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	103,255,953	42.0	96,023,826	41.1	7,232,127	7.5
市 税	83,740,438	34.1	79,434,757	34.0	4,305,681	5.4
分 担 金 及 び 金	1,333,807	0.5	1,343,228	0.6	△ 9,421	△ 0.7
使 用 料 及 び 料	2,369,302	1.0	2,365,324	1.0	3,978	0.2
財 産 収 入	2,713,856	1.1	3,020,805	1.3	△ 306,949	△ 10.2
寄 附 金	1,027,386	0.4	534,006	0.2	493,380	92.4
繰 入 金	5,631,968	2.3	2,968,345	1.3	2,663,623	89.7
諸 収 入	2,402,477	1.0	2,455,354	1.0	△ 52,877	△ 2.2
繰 越 金	4,036,720	1.6	3,902,008	1.7	134,712	3.5
依 存 財 源	142,549,943	58.0	137,873,207	58.9	4,676,736	3.4
地 方 譲 与 税	796,698	0.3	813,885	0.3	△ 17,187	△ 2.1
利 子 割 交 付 金	184,107	0.1	73,724	0.0	110,383	149.7
配 当 割 交 付 金	825,954	0.3	816,683	0.3	9,271	1.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,259,039	0.5	1,073,486	0.5	185,553	17.3
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,962,362	0.8	1,840,135	0.8	122,227	6.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	13,514,546	5.5	12,514,472	5.4	1,000,074	8.0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	229,917	0.1	220,409	0.1	9,508	4.3
地 方 特 例 交 付 金	456,476	0.2	2,486,731	1.1	△ 2,030,255	△ 81.6
地 方 交 付 税	30,584,992	12.4	28,358,069	12.1	2,226,923	7.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,192	0.0	58,495	0.0	△ 3,303	△ 5.6
国 庫 支 出 金	65,799,433	26.8	63,908,646	27.3	1,890,787	3.0
府 支 出 金	19,293,627	7.8	17,639,373	7.5	1,654,254	9.4
市 債	7,587,600	3.1	8,069,100	3.4	△ 481,500	△ 6.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	0	0.0	0	—
合 計	245,805,897	100.0	233,897,034	100.0	11,908,863	5.1

市税、繰入金などの自主財源は 1,032 億 5,595 万円（構成比 42.0%）である。一方、

国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,425億4,994万円(構成比58.0%)である。

自主財源は、市税及び繰入金等が増加したことにより、前年度と比較して72億3,213万円(7.5%)増加している。依存財源は、地方特例交付金等が減少したものの、地方交付税、国庫支出金及び府支出金等が増加したことにより、前年度と比較して46億7,674万円(3.4%)増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	259,542,755	244,424,667	15,118,087	6.2
決 算 額	241,679,891	229,860,314	11,819,577	5.1
翌 年 度 繰 越 額	6,388,065	3,769,004	2,619,061	69.5
不 用 額	11,474,798	10,795,349	679,449	6.3

歳出決算額は2,416億7,989万円で、前年度と比較し118億1,958万円(5.1%)増加し、予算現額に対する執行率は93.1%となっている。

翌年度繰越額は63億8,806万円で、前年度と比較して26億1,906万円(69.5%)増加し、不用額は114億7,480万円で、前年度と比較して6億7,945万円(6.3%)増加している。

ア 款別決算の状況

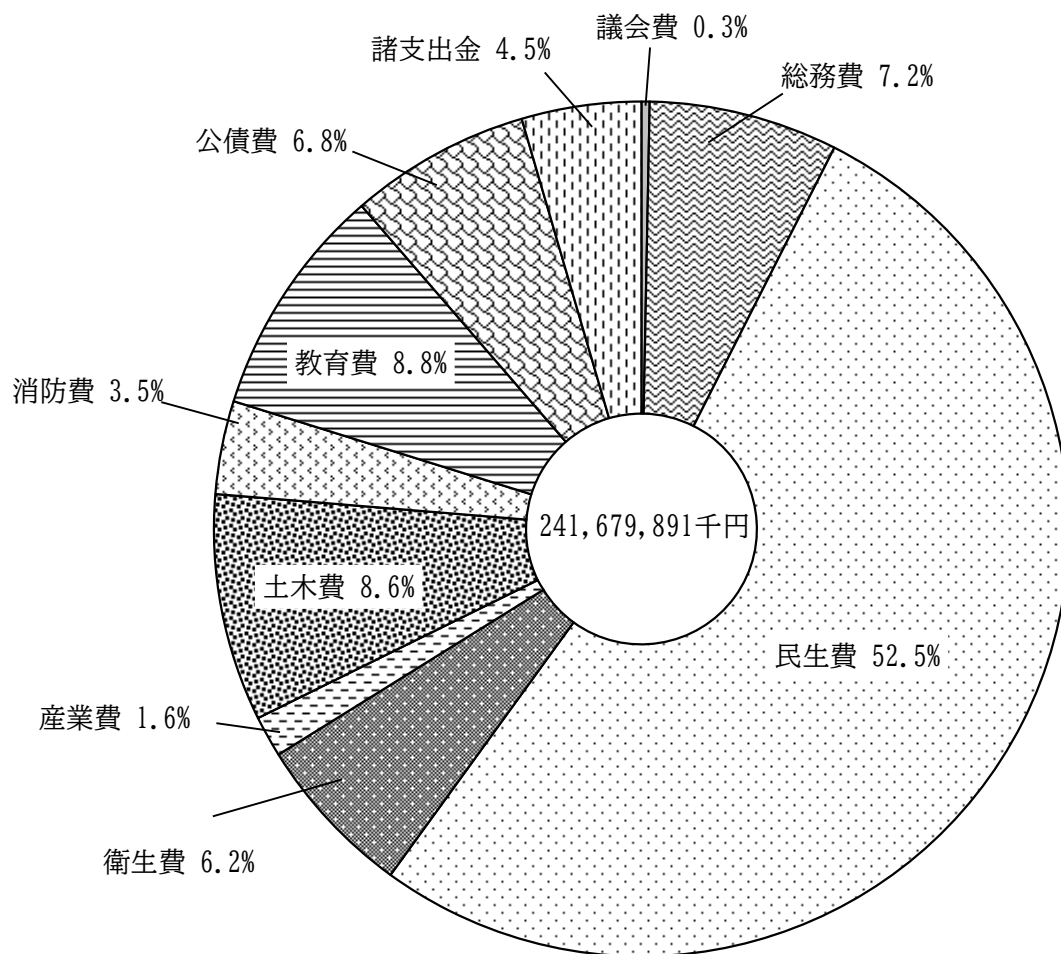
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,269億4,294万円で、全歳出の52.5%を占めており、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。続いて、教育費が212億9,396万円で8.8%となっており、以下、土木費の8.6%、総務費の7.2%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の39億9,645万円、消防費の19億8,075万円、産業費の18億742万円であり、減少しているものは、総務費の4億6,665万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	752,762	0.3	749,951	0.3	2,811	0.4
総 務 費	17,290,978	7.2	17,757,627	7.7	△ 466,650	△ 2.6
民 生 費	126,942,936	52.5	122,946,487	53.5	3,996,449	3.3
衛 生 費	14,891,895	6.2	13,902,934	6.0	988,960	7.1
産 業 費	3,757,045	1.6	1,949,621	0.8	1,807,424	92.7
土 木 費	20,784,428	8.6	20,608,901	9.0	175,528	0.9
消 防 費	8,509,959	3.5	6,529,209	2.8	1,980,750	30.3
教 育 費	21,293,962	8.8	19,975,520	8.7	1,318,443	6.6
公 債 費	16,527,829	6.8	15,986,638	7.0	541,192	3.4
諸 支 出 金	10,928,097	4.5	9,453,427	4.1	1,474,670	15.6
合 計	241,679,891	100.0	229,860,314	100.0	11,819,577	5.1

歳出の款別決算状況



第1款 議 会 費

決算額は7億5,276万円で、前年度と比較して281万円(0.4%)増加しており、歳出決算額に占める比率は0.3%となっている。

第2款 総 務 費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	13,396,189	14,719,240	△ 1,323,051	△ 9.0
徴 税 費	1,425,165	1,263,665	161,500	12.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,564,296	1,423,111	141,185	9.9
選 挙 費	448,907	243,126	205,782	84.6
統 計 調 査 費	356,156	15,755	340,401	2,160.6
監 査 委 員 費	100,264	92,730	7,534	8.1
計	17,290,978	17,757,627	△ 466,650	△ 2.6

決算額は172億9,098万円で、前年度と比較して4億6,665万円(2.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は7.2%となっている。

総務管理費の決算額は133億9,619万円で、前年度と比較して13億2,305万円(9.0%)減少している。

これは主に、定額減税補足給付金支給経費が17億317万円減少したことによるものである。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
還 付 事 務 管 理 費	2,049,119	2,052,778	△ 3,659	△ 0.2
情 報 シ ス テ ム 運 営 経 費	681,167	517,989	163,178	31.5
ふ る さ と 納 税 業 務 経 費	436,847	236,833	200,014	84.5
情 報 シ ス テ ム 整 備 経 費	1,064,377	992,637	71,739	7.2
定 額 減 税 補 足 給 付 金 支 給 経 費	1,506,343	3,209,511	△ 1,703,168	△ 53.1
庁 舎 管 理 費	641,333	632,255	9,078	1.4
リ ー ジ ョ ン セ ン タ ー 整 備 事 業	146,971	1,939	145,032	7,478.6

徴税費の決算額は14億2,516万円で、前年度と比較して1億6,150万円(12.8%)増加している。

これは主に、徴税事務管理費が4,360万円増加し、固定資産評価替経費が4,256万円皆増したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算額は15億6,430万円で、前年度と比較して1億4,118

万円(9.9%)増加している。

これは主に、戸籍振り仮名法制化対応経費が4,938万円皆増し、マイナンバー制度事務管理費が3,146万円、市民課窓口関連業務委託経費が2,463万円増加したことによるものである。

選挙費の決算額は4億4,891万円で、前年度と比較して2億578万円(84.6%)増加している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
参議院議員通常選挙経費	148,036	—	148,036	—
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査経費	133,837	138,410	△4,573	△3.3
知事選挙経費	45,233	—	45,233	—

統計調査費の決算額は3億5,616万円で、前年度と比較して3億4,040万円(2,160.6%)増加している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
全国家計構造調査経費	—	3,002	△3,002	—
国勢調査経費	295,754	—	295,754	—

監査委員費の決算額は1億26万円で、前年度と比較して753万円(8.1%)増加している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	53,750,648	54,522,740	△ 772,092	△ 1.4
児 童 福 祉 費	42,302,522	37,709,062	4,593,460	12.2
生 活 保 護 費	30,889,766	30,714,685	175,081	0.6
計	126,942,936	122,946,487	3,996,449	3.3

決算額は1,269億4,294万円で、前年度と比較して39億9,645万円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は52.5%となっている。

社会福祉費の決算額は537億5,065万円で、前年度と比較して7億7,209万円(1.4%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付経費が24億8,097万円増加したものの、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が33億1,063万円減少したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	6,087,749	6,160,020	△ 72,270	△ 1.2
介護保険事業特別会計繰出金	8,532,353	8,200,444	331,909	4.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,436,309	8,216,863	219,446	2.7
物価高騰対策給付金支給経費	110,080	—	110,080	—
低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	79,374	3,390,006	△ 3,310,632	△ 97.7
障害者自立支援給付経費	23,031,769	20,550,803	2,480,966	12.1
障害者医療費助成事業	1,055,833	1,048,953	6,880	0.7
障害者地域生活支援事業	883,986	891,543	△ 7,556	△ 0.8
包括的支援事業	628,055	618,788	9,267	1.5
民間社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	105,500	—	105,500	—
高齢者食費等支援事業	—	600,033	△ 600,033	—

児童福祉費の決算額は423億252万円で、前年度と比較して45億9,346万円(12.2%)増加している。

これは主に、児童手当支給経費が19億4,390万円、認定こども園等運営費が6億7,787万円、障害児通所支援事業が4億1,505万円増加し、物価高対応子育て応援手当支給経費が12億6,323万円皆増したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 手 当 支 給 経 費	9,288,927	7,345,032	1,943,895	26.5
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	2,307,904	2,259,408	48,496	2.1
民 間 保 育 所 運 営 費	3,205,818	3,010,409	195,410	6.5
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	10,458,155	9,780,289	677,865	6.9
障 害 児 通 所 支 援 事 業	3,970,776	3,555,722	415,055	11.7
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金	696,118	674,702	21,416	3.2
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金	2,035,134	2,038,594	△ 3,460	△ 0.2
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 経 費	1,263,229	—	1,263,229	—
低 所 得 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費	6,450	304,108	△ 297,657	△ 97.9
認 定 こ ど も 園 等 整 備 補 助 事 業	193,926	—	193,926	—
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費	970,253	995,688	△ 25,435	△ 2.6

生活保護費の決算額は308億8,977万円で、前年度と比較して1億7,508万円(0.6%)増加している。

生活保護受給者に対する扶助費等である生活保護費支給経費は295億4,361万円で、前年度と比較して6,459万円増加している。

なお、保護率は32.4%で、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

(注) ‰ (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛 生 費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,583,236	8,302,599	280,637	3.4
清 掃 費	6,308,659	5,600,335	708,323	12.6
計	14,891,895	13,902,934	988,960	7.1

決算額は148億9,189万円で、前年度と比較して9億8,896万円(7.1%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.2%となっている。

保健衛生費の決算額は85億8,324万円で、前年度と比較して2億8,064万円(3.4%)増加している。

これは主に、予防接種事業が3億4,616万円減少したものの、東大阪医療センター運営費負担金が3億3,700万円、斎場整備事業が6,535万円、母子衛生業務経費が5,437万円増加し、医療機関等物価高騰対策支援事業が9,168万円皆増したことによるものである。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪医療センター運営費負担金	1,810,000	1,473,000	337,000	22.9
医療機関等物価高騰対策支援事業	91,682	—	91,682	—
予 防 接 種 事 業	1,427,781	1,773,944	△ 346,163	△ 19.5
健康増進事業(がん検診)	576,690	569,578	7,112	1.2
母 子 衛 生 業 務 経 費	582,433	528,067	54,366	10.3
斎 場 整 備 事 業	114,414	49,068	65,346	133.2
公害健康被害補償給付費支給経費	1,017,423	1,036,780	△ 19,357	△ 1.9

清掃費の決算額は63億866万円で、前年度と比較して7億832万円(12.6%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
環 境 セ ン タ ー 整 備 事 業	451,848	39,206	412,642	1,052.5
ごみ収集処理経費	3,040,019	2,981,165	58,854	2.0
ごみ処理施設整備事業	519,553	364,449	155,104	42.6
し 尿 処 理 経 費	174,727	170,898	3,829	2.2
し尿処理施設運営経費	146,121	168,906	△ 22,785	△ 13.5

第5款 産 業 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	152,635	145,589	7,046	4.8
林	業 費	8,917	12,910	△ 3,993	△ 30.9
商	工 費	3,595,493	1,791,122	1,804,371	100.7
計		3,757,045	1,949,621	1,807,424	92.7

決算額は 37 億 5,704 万円で、前年度と比較して 18 億 742 万円 (92.7%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 1.6%となっている。

農業費の決算額は 1 億 5,264 万円で、前年度と比較して 705 万円 (4.8%) 増加している。

農業費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区	分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
都 市 農 業 活 性 化 農 地 活 用 事 業		14,113	14,642	△ 529	△ 3.6
農 業 用 排 水 路 維 持 管 理 助 成 事 業		12,553	10,942	1,611	14.7
有 害 鳥 獣 駆 除 対 策 事 業		5,197	3,865	1,332	34.5
新 規 就 農 者 育 成 総 合 対 策 事 業		1,500	—	1,500	—
耕 地 改 良 事 業		27,845	28,854	△ 1,009	△ 3.5

林業費の決算額は 892 万円で、前年度と比較して 399 万円 (30.9%)減少している。

商工費の決算額は 35 億 9,549 万円で、前年度と比較して 18 億 437 万円 (100.7%)増加している。

これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業が 13 億 3,118 万円、水道事業会計繰出金が 3 億 9,465 万円皆増したことによるものである。

商工費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区	分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 会 計 繰 出 金		394,653	—	394,653	—
産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構 運 営 補 助 事 業		129,615	133,276	△ 3,661	△ 2.7
中 小 企 業 融 資 事 業		532,162	532,158	3	0.0
住 工 共 生 の ま ち づ く り 事 業		97,502	109,671	△ 12,169	△ 11.1
キャッシュレス決済ポイント還元事業		1,331,176	0	1,331,176	—
中 小 企 業 設 備 投 資 支 援 事 業		104,524	75,000	29,524	39.4

第6款 土 木 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	981,999	1,094,740	△ 112,741	△ 10.3
道 路 橋 り よ う 費	2,706,637	2,533,050	173,587	6.9
下 水 道 費	9,072,213	9,172,327	△ 100,114	△ 1.1
都 市 計 画 費	2,938,765	3,185,767	△ 247,002	△ 7.8
住 宅 費	5,084,814	4,623,017	461,797	10.0
計	20,784,428	20,608,901	175,528	0.9

決算額は207億8,443万円で、前年度と比較して1億7,553万円(0.9%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.6%となっている。

土木管理費の決算額は9億8,200万円で、前年度と比較して1億1,274万円(10.3%)減少している。

これは主に、民間建築物耐震改修促進経費が1億2,444万円減少したことによるものである。

道路橋りょう費の決算額は27億664万円で、前年度と比較して1億7,359万円(6.9%)増加している。

これは主に、道路新設改良事業が2億4,007万円減少したものの、道路舗装事業が3億2,159万円、道路ストック点検調査事業が5,996万円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
道 路 ス ト ッ ク 点 検 調 査 事 業	74,141	14,176	59,965	423.0
道 路 維 持 補 修 費	589,665	571,220	18,445	3.2
道 路 新 設 改 良 事 業	326,168	566,239	△ 240,071	△ 42.4
道 路 舗 装 事 業	839,145	517,559	321,586	62.1
放 置 自 転 車 追 放 推 進 事 業	181,768	171,216	10,553	6.2
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	105,707	107,031	△ 1,325	△ 1.2

下水道費の決算額は 90 億 7,221 万円で、前年度と比較して 1 億 11 万円（1.1%）減少している。

下水道費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道事業会計繰出金		8,462,910	8,458,812	4,098	0.0
ポンプ場施設管理費		155,211	137,979	17,232	12.5
水路維持補修費		240,224	232,434	7,790	3.4
都市下水路及び河川改修事業		122,492	267,927	△ 145,435	△ 54.3

都市計画費の決算額は 29 億 3,876 万円で、前年度と比較して 2 億 4,700 万円（7.8%）減少している。

これは主に、公園新設改良事業が 2 億 7,450 万円増加したものの、大阪モノレール南伸事業が 3 億 7,146 万円、街路整備事業が 2 億 4,720 万円減少したことによるものである。

都市計画費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪モノレール南伸事業		552,758	924,215	△ 371,456	△ 40.2
密集住宅市街地整備促進事業		157,319	66,408	90,911	136.9
街路整備事業		458,716	705,916	△ 247,200	△ 35.0
街路整備事業（府受託事業）		258,512	253,222	5,290	2.1
公園維持補修費		461,095	443,273	17,822	4.0
公園新設改良事業		490,551	216,055	274,496	127.0

住宅費の決算額は 50 億 8,481 万円で、前年度と比較して 4 億 6,180 万円（10.0%）増加している。

住宅費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅整備基金積立金		406,500	929,600	△ 523,100	△ 56.3
住宅地区改良事業		2,950,597	971,095	1,979,501	203.8
市営住宅整備事業		1,003,212	2,068,285	△ 1,065,073	△ 51.5

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	5,386,472	5,285,758	100,714	1.9
非 常 備 消 防 費	71,517	80,415	△ 8,898	△ 11.1
消 防 施 設 費	1,562,328	721,431	840,897	116.6
水 防 費	28,231	27,126	1,105	4.1
災 害 対 策 費	1,461,411	414,479	1,046,932	252.6
計	8,509,959	6,529,209	1,980,750	30.3

決算額は85億996万円で、前年度と比較して19億8,075万円(30.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は3.5%となっている。

常備消防費の決算額は53億8,647万円で、前年度と比較して1億71万円(1.9%)増加している。

非常備消防費の決算額は7,152万円で、前年度と比較して890万円(11.1%)減少している。

消防施設費の決算額は15億6,233万円で、前年度と比較して8億4,090万円(116.6%)増加している。

これは主に、(仮称)布施分署建設事業が5億188万円増加し、消防救急デジタル無線更新整備事業が4億5,297万円皆増したことによるものである。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 防 施 設 感 染 防 止 対 策 事 業	11,742	28,446	△ 16,704	△ 58.7
消 防 団 屯 所 整 備 事 業	62,301	72,538	△ 10,237	△ 14.1
消防救急デジタル無線更新整備事業	452,968	—	452,968	—
(仮称) 布施分署建設事業	583,148	81,269	501,880	617.6
高規格救急自動車整備事業	33,990	71,456	△ 37,466	△ 52.4
消防局・中消防署建設事業	169,175	169,175	0	0.0
消 防 車 両 整 備 事 業	97,836	159,632	△ 61,796	△ 38.7

水防費の決算額は2,823万円で、前年度と比較して111万円(4.1%)増加している。

災害対策費の決算額は14億6,141万円で、前年度と比較して10億4,693万円(252.6%)増加している。

これは主に、防災施設整備事業が10億9,114万円増加したことによるものである。

第8款 教 育 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,749,024	3,562,087	186,937	5.2
小 学 校 費	9,279,396	8,186,859	1,092,536	13.3
中 学 校 費	3,373,786	3,223,959	149,826	4.6
高 等 学 校 費	734,814	686,756	48,058	7.0
幼 稚 園 費	468,567	456,566	12,001	2.6
社 会 教 育 費	2,878,341	2,794,600	83,742	3.0
保 健 体 育 費	810,034	1,064,692	△ 254,658	△ 23.9
計	21,293,962	19,975,520	1,318,443	6.6

決算額は212億9,396万円で、前年度と比較して13億1,844万円(6.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.8%となっている。

教育総務費の決算額は37億4,902万円で、前年度と比較して1億8,694万円(5.2%)増加している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 手 当 支 給 経 費	28,660	21,615	7,045	32.6
外 国 人 児 童 生 徒 等 へ の 日 本 語 教 育 等 推 進 事 業	12,238	5,842	6,396	109.5
学 校 園 教 育 推 進 事 業	58,498	32,509	25,989	79.9
英 語 教 育 推 進 事 業	195,229	194,935	294	0.2
学 力 向 上 推 進 事 業	153,648	182,374	△ 28,726	△ 15.8
学 校 園 サ ポ ー ト 事 業	84,191	77,429	6,762	8.7
教 育 情 報 化 推 進 事 業	64,864	77,399	△ 12,536	△ 16.2
日 新 高 等 学 校 DX 加 速 化 推 進 事 業	9,997	—	9,997	—
学 校 園 保 健 経 費	237,256	238,721	△ 1,465	△ 0.6

本市には、市立幼稚園型認定こども園2園、市立幼稚園4園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和8年3月末現在)。

小学校費の決算額は 92 億 7,940 万円で、前年度と比較して 10 億 9,254 万円(13.3%)増加している。

これは主に、小学校建設事業が 5 億 2,197 万円、小学校給食費無償化事業が 4 億 5,776 万円増加したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		804,317	828,001	△ 23,684	△ 2.9
小学校運営経費		483,726	666,725	△ 182,999	△ 27.4
学校給食運営経費		788,665	730,110	58,555	8.0
小学校給食費無償化事業		702,889	245,133	457,755	186.7
小学校建設事業		4,371,747	3,849,781	521,967	13.6
給食施設整備事業		476,743	178,966	297,776	166.4

中学校費の決算額は 33 億 7,379 万円で、前年度と比較して 1 億 4,983 万円(4.6%)増加している。

これは主に、中学校運営経費が 9,815 万円、中学校施設管理費が 2,716 万円、就学援助費支給経費が 2,208 万円、学校給食運営経費が 1,033 万円減少したものの、中学校建設事業が 3 億 6,549 万円増加したことによるものである。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		372,249	399,414	△ 27,165	△ 6.8
中学校運営経費		271,134	369,284	△ 98,151	△ 26.6
就学援助費支給経費		206,969	229,045	△ 22,076	△ 9.6
中学校建設事業		1,247,374	881,885	365,488	41.4
学校給食運営経費		586,113	596,440	△ 10,327	△ 1.7
中学校給食費無償化事業		366,545	368,504	△ 1,959	△ 0.5

高等学校費の決算額は 7 億 3,481 万円で、前年度と比較して 4,806 万円(7.0%)増加している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		32,411	37,352	△ 4,941	△ 13.2
日新高等学校運営経費		40,342	49,178	△ 8,836	△ 18.0
日新高等学校整備事業		67,931	6,197	61,734	996.1

幼稚園費の決算額は4億6,857万円で、前年度と比較して1,200万円(2.6%)増加している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		8,878	9,991	△1,113	△11.1
認定こども園施設管理費		6,222	7,134	△912	△12.8
認定こども園運営経費		30,927	26,618	4,309	16.2

社会教育費の決算額は28億7,834万円で、前年度と比較して8,374万円(3.0%)増加している。

これは主に、博物館整備事業が8,756万円増加したことによるものである。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター整備事業		5,417	83,045	△77,627	△93.5
留守家庭児童育成事業		783,880	736,865	47,015	6.4
博物館整備事業		123,276	35,716	87,560	245.2
図書館施設管理費		499,441	511,961	△12,520	△2.4

保健体育費の決算額は8億1,003万円で、前年度と比較して2億5,466万円(23.9%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
スポーツのまちづくり推進事業		78,508	9,362	69,146	738.5
花園ラグビー場施設管理費		101,210	118,535	△17,325	△14.6
保健体育施設等管理運営経費		286,454	286,284	170	0.1
ラグビーのまち東大阪基金積立金		110,800	64,700	46,100	71.3
花園ラグビー場整備事業		220	336,071	△335,851	△99.9

第9款 公 債 費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
元 金	15,947,395	15,542,728	404,667	2.6
利 子	580,434	443,909	136,525	30.8
計	16,527,829	15,986,638	541,192	3.4

決算額は165億2,783万円で、前年度と比較して5億4,119万円(3.4%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.8%となっている。

元金の決算額は159億4,740万円で、前年度と比較して4億467万円(2.6%)増加している。

利子の決算額は5億8,043万円で、前年度と比較して1億3,653万円(30.8%)増加している。

第10款 諸 支 出 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
諸 費	979,424	1,673,314	△ 693,890	△ 41.5
都市経営基盤整備基金	4,181,218	2,928,205	1,253,013	42.8
減 債 基 金	1,269,100	1,813,100	△ 544,000	△ 30.0
愛はぐくむ子ども スクラム基金	302,100	303,700	△ 1,600	△ 0.5
公共施設整備基金	139,400	300	139,100	※
ふるさと創生基金	197,500	109,800	87,700	79.9
財政調整基金	3,835,300	2,603,400	1,231,900	47.3
人権・生活環境基金	55	8	47	587.5
企業版ふるさと納税基金	24,000	21,600	2,400	11.1
計	10,928,097	9,453,427	1,474,670	15.6

決算額は109億2,810万円で、前年度と比較して14億7,467万円(15.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は4.5%となっている。

これは主に、諸費である公共用地先行取得事業特別会計繰出金が6億9,389万円、減債基金積立金が5億4,400万円減少したものの、都市経営基盤整備基金積立金が12億5,301万円、財政調整基金積立金が12億3,190万円増加したことによるものである。

第11款 予 備 費

充用額は3,389万円で、前年度と比較して2,021万円（147.7%）増加している。

款別充用状況

（単位：千円 ・ %）

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
民 生 費	1,878	300	5.5	2.2
衛 生 費	9,205	1,620	27.2	11.8
産 業 費	12,258	0	36.2	—
土 木 費	380	953	1.1	7.0
消 防 費	0	1,489	—	10.9
教 育 費	10,163	9,316	30.0	68.1
計	33,885	13,678	100.0	100.0

主な充用項目は、産業費の不法投棄物処分委託料及び衛生費の火葬炉改修委託料である。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投 資 的 経 費	18,414,605	7.6	14,734,043	6.4	3,680,562	25.0
普通建設事業費	18,414,605	7.6	14,734,043	6.4	3,680,562	25.0
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消 費 的 経 費	170,300,601	70.5	164,177,727	71.4	6,122,874	3.7
人 件 費	30,733,794	12.7	29,985,144	13.0	748,650	2.5
物 件 費	26,179,744	10.8	24,398,092	10.6	1,781,652	7.3
維持補修費	1,601,927	0.7	1,521,701	0.7	80,226	5.3
扶 助 費	76,979,075	31.9	71,871,395	31.3	5,107,680	7.1
補 助 費 等	34,806,061	14.4	36,401,395	15.8	△ 1,595,334	△ 4.4
そ の 他 経 費	52,964,685	21.9	50,948,544	22.2	2,016,141	4.0
公 債 費	16,527,829	6.8	15,986,637	7.0	541,192	3.4
積 立 金	10,606,863	4.4	8,880,243	3.9	1,726,620	19.4
出 資 金	1,261,293	0.5	1,298,281	0.6	△ 36,988	△ 2.8
貸 付 金	531,383	0.2	531,253	0.2	130	0.0
繰 出 金	24,037,317	9.9	24,252,130	10.6	△ 214,813	△ 0.9
合 計	241,679,891	100.0	229,860,314	100.0	11,819,577	5.1

区 分	決算額（7年度）	構成比	決算額（6年度）	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	124,240,698	51.4	117,843,176	51.3	6,397,522	5.4

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費、消費的経費及びその他経費は増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が増加している。これは主に、市営住宅整備事業が減少したものの、住宅地区改良事業及び防災施設整備事業が増加したことによるものである。

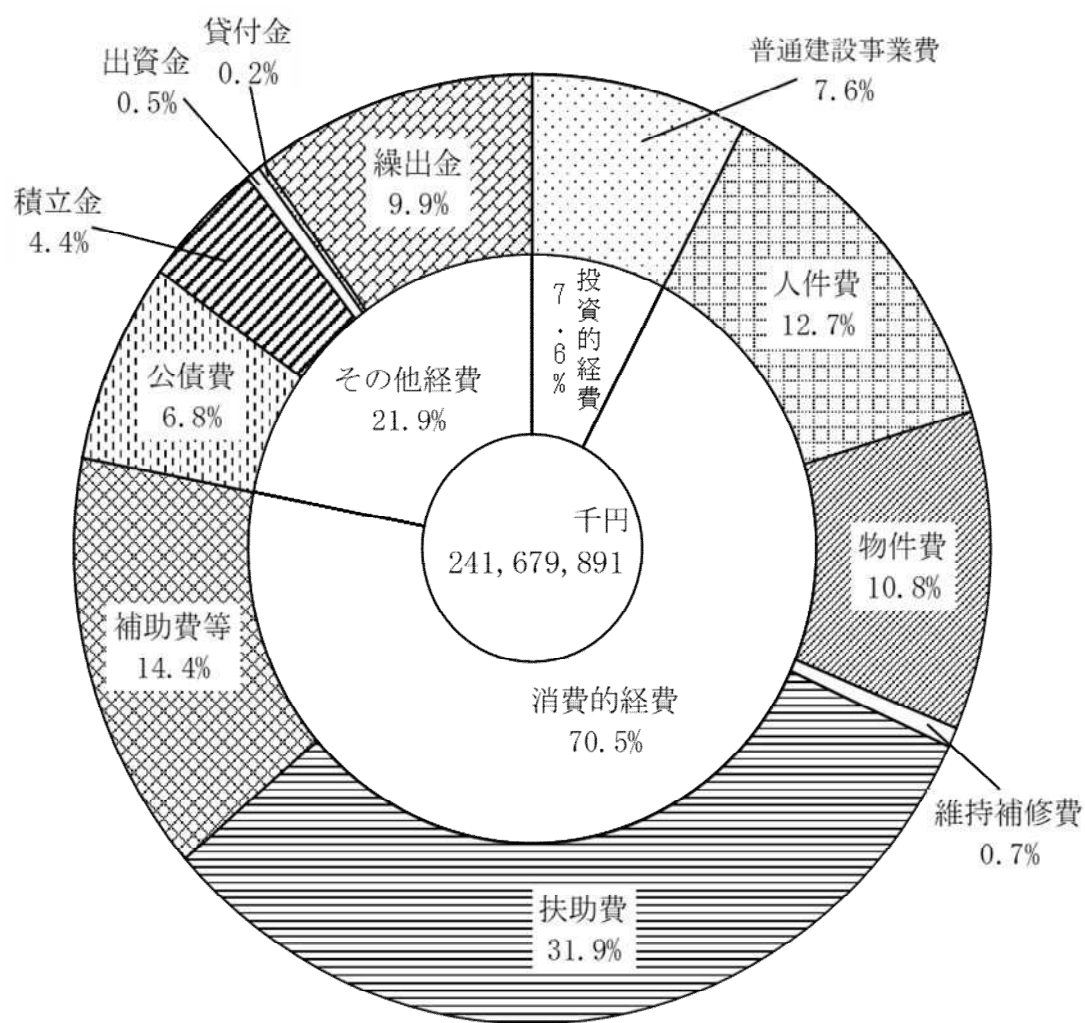
消費的経費では、補助費等が減少したものの、扶助費及び物件費などが増加している。補助費等では主に定額減税補足給付金支給経費が減少し、扶助費では、主に障害者自立支援給付経費が増加している。

その他経費では、繰出金などが減少したものの、積立金などが増加している。

義務的経費としては 1,242 億 4,070 万円で、前年度と比較して 63 億 9,752 万円

(5.4%)増加している。

歳出の性質別決算状況



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	繰 越 額	予算現額に 対する比率	繰 越 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	11,638	0.1	75,922	0.4	△ 64,284	△ 84.7
民 生 費	4,449,358	3.3	222,552	0.2	4,226,806	1,899.2
衛 生 費	97,193	0.6	58,100	0.4	39,093	67.3
産 業 費	25,775	0.7	815,806	28.5	△ 790,031	△ 96.8
土 木 費	889,475	3.9	724,034	3.3	165,441	22.8
消 防 費	191,622	2.2	111,210	1.6	80,412	72.3
教 育 費	723,005	3.1	1,761,379	7.7	△ 1,038,375	△ 59.0
合 計	6,388,065	2.5	3,769,004	1.5	2,619,061	69.5

繰越額は、21事業に係る繰越明許費63億8,806万円で、前年度と比較して26億1,906万円（69.5%）増加している。予算現額に対する比率は2.5%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。

繰越明許費の主な内容は、民生費の物価高騰対策給付金支給経費41億4,775万円、教育費の小学校建設事業6億9,626万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	47,145	5.9	40,595	5.1	6,550	16.1
総 務 費	1,640,177	8.7	1,846,223	9.4	△ 206,045	△ 11.2
民 生 費	5,072,707	3.7	5,058,141	3.9	14,565	0.3
衛 生 費	2,097,558	12.3	1,778,922	11.3	318,636	17.9
産 業 費	150,430	3.8	94,972	3.3	55,458	58.4
土 木 費	1,023,976	4.5	385,261	1.8	638,715	165.8
消 防 費	105,317	1.2	121,945	1.8	△ 16,628	△ 13.6
教 育 費	1,117,192	4.8	1,228,532	5.3	△ 111,340	△ 9.1
公 債 費	3,054	0.0	3,315	0.0	△ 262	△ 7.9
諸 支 出 金	1,128	0.0	1,121	0.0	7	0.7
予 備 費	216,115	100.0	236,322	100.0	△ 20,207	△ 8.6
合 計	11,474,798	4.4	10,795,349	4.4	679,449	6.3

不用額は114億7,480万円で、前年度と比較して6億7,945万円(6.3%)増加している。予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と同率である。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の認定こども園等運営費、生活保護費支給経費、衛生費の予防接種事業、感染症医療費等支給経費、土木費の街路整備事業（府受託事業）である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	6,087,749	25.3	6,160,020	25.4	△ 72,270	△ 1.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	979,424	4.1	1,673,314	6.9	△ 693,890	△ 41.5
交 通 災 害 共 済 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
介 護 保 険 事 業	8,532,353	35.5	8,200,444	33.8	331,909	4.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,479	0.0	1,486	0.0	△ 7	△ 0.5
後 期 高 齢 者 医 療	8,436,309	35.1	8,216,863	33.9	219,446	2.7
合 計	24,037,317	100.0	24,252,130	100.0	△ 214,813	△ 0.9

他会計への繰出金は240億3,732万円で、前年度と比較して2億1,481万円(0.9%)減少し、歳出決算額に占める比率は9.9%となっている。

4 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業など 10 会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額 1,317 億 5,044 万円に対し、

歳 入 1,310 億 4,780 万円（執行率 99.5%）

歳 出 1,271 億 7,926 万円（執行率 96.5%）

で、歳入歳出差引額は 38 億 6,854 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越しで 8,315 万円あり、実質収支は 37 億 8,539 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7 億 6,575 万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、奨学事業、財産区管理、交通災害共済事業、火災共済事業、後期高齢者医療の 5 会計が赤字となった。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

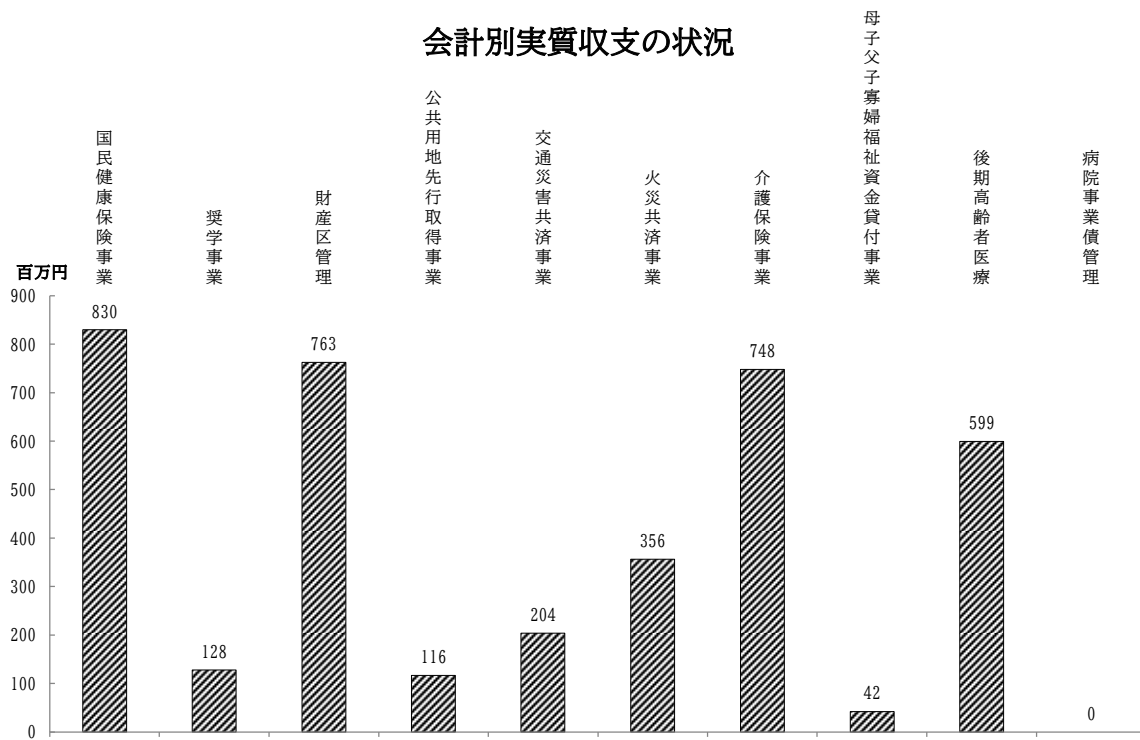
区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	131,750,438	131,507,163	243,274	0.2
歳 入 決 算 額 (A)	131,047,803	130,006,159	1,041,644	0.8
歳 出 決 算 額 (B)	127,179,262	126,986,457	192,805	0.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,868,541	3,019,701	848,839	28.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	83,155	63	83,092	※
実 質 収 支 (C - D)	3,785,386	3,019,639	765,747	25.4
単 年 度 収 支	765,747	△ 146,770	912,518	—

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
国民健康保険事業	913,120	579,733	829,985	579,733	250,252	218,688
奨 学 事 業	127,847	132,711	127,847	132,711	△ 4,864	△ 7,586
財 産 区 管 理	762,697	781,453	762,697	781,453	△ 18,757	△ 15,744
公共用地先行取得事業	116,359	91,220	116,339	91,157	25,182	46,844
交通災害共済事業	203,647	208,385	203,647	208,385	△ 4,738	△ 3,510
火 災 共 済 事 業	355,865	358,036	355,865	358,036	△ 2,171	5,070
介 護 保 険 事 業	747,913	230,419	747,913	230,419	517,494	△ 518,954
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	42,001	33,823	42,001	33,823	8,177	△ 4,359
後 期 高 齢 者 医 療	599,093	603,920	599,093	603,920	△ 4,827	132,782
病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
合 計	3,868,541	3,019,701	3,785,386	3,019,639	765,747	△ 146,770

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 517 億 8,894 万円に対し、

歳入 496 億 6,668 万円 (執行率 95.9%)

歳出 487 億 5,356 万円 (執行率 94.1%)

で、歳入歳出差引残額 9 億 1,312 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	51,788,942	53,666,011	△ 1,877,069	△ 3.5
歳 入 決 算 額 (A)	49,666,678	51,581,531	△ 1,914,853	△ 3.7
歳 出 決 算 額 (B)	48,753,558	51,001,798	△ 2,248,239	△ 4.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	913,120	579,733	333,386	57.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	83,135	0	83,135	—
実 質 収 支 (C - D)	829,985	579,733	250,252	43.2
単 年 度 収 支	250,252	218,688	31,564	14.4

前年度と比較して歳入で 19 億 1,485 万円(3.7%)、歳出で 22 億 4,824 万円(4.4%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越しで 8,313 万円あることから、実質収支は 8 億 2,998 万円、単年度収支は 2 億 5,025 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	256,796	252,490	4,306	1.7
加 入 世 帯 数	60,656	61,334	△ 678	△ 1.1
世 帯 加 入 率	23.6	24.3	△ 0.7	—
人 口	478,892	477,481	1,411	0.3
被 保 険 者 数	84,175	86,481	△ 2,306	△ 2.7
人 口 加 入 率	17.6	18.1	△ 0.5	—

当年度末の加入世帯数は 60,656 世帯で、前年度末と比較して 678 世帯(1.1%)減少している。

また、被保険者数は 84,175 人で、前年度末と比較して 2,306 人(2.7%)減少している。

加入率は世帯数で 23.6%となり、前年度末と比較して 0.7 ポイント減少し、被保険者数で 17.6%となり、前年度末と比較して 0.5 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増（Ａ）	6,050	13,256	388	316	0	509	20,519
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減（Ｂ）	4,208	11,779	802	660	4,715	661	22,825
増減（Ａ－Ｂ）	1,842	1,477	△ 414	△ 344	△ 4,715	△ 152	△ 2,306

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	51,788,942	53,666,011	△ 1,877,069	△ 3.5
調 定	額	51,271,358	53,127,377	△ 1,856,018	△ 3.5
決 算	額	49,666,678	51,581,531	△ 1,914,853	△ 3.7
内 訳	国 民 健 康 保 険 料	9,226,485	9,458,138	△ 231,654	△ 2.4
	一 部 負 担 金	0	0	0	－
	使 用 料 及 び 手 数 料	50	49	1	1.8
	国 庫 支 出 金	34,412	62,419	△ 28,007	△ 44.9
	府 支 出 金	33,567,076	34,919,855	△ 1,352,779	△ 3.9
	繰 入 金	6,145,916	6,695,703	△ 549,786	△ 8.2
	繰 越 金	579,733	361,046	218,688	60.6
	諸 収 入	97,651	83,170	14,481	17.4
	財 産 収 入	15,355	1,150	14,205	1,234.7
不 納 欠 損 額		276,550	256,821	19,728	7.7
収 入 未 済 額		1,328,131	1,289,025	39,106	3.0

歳入決算額は496億6,668万円で、前年度と比較して19億1,485万円（3.7％）減少し、調定額に対する収入率は0.2ポイント低くなって96.9％である。

不納欠損額は2億7,655万円で、前年度と比較して1,973万円（7.7％）増加している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の2億7,349万円と諸収入の306万円である。

収入未済額は13億2,813万円で、前年度と比較して3,911万円（3.0％）増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の12億5,703万円と諸収入の7,110万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.26%、均等割で 616 円、平等割で 1,229 円引き下げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.1%、均等割で 133 円、平等割で 330 円引き下げられた。また、介護分では、所得割で 0.08%、均等割で 605 円引き下げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 106 万円で、前年度と比較して 2 万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
料 率	所得割	医 療 分	93.0/1000	95.6/1000	88.6/1000	87.1/1000	84.8/1000
		支 援 分	30.2/1000	31.2/1000	27.6/1000	26.6/1000	27.3/1000
		介 護 分	25.6/1000	26.4/1000	26.1/1000	24.8/1000	24.7/1000
	均等割 (円)	医 療 分	34,424	35,040	32,948	31,854	30,157
		支 援 分	11,034	11,167	9,945	9,426	9,478
		介 護 分	18,784	19,389	19,552	18,306	18,213
	平等割 (円)	医 療 分	33,574	34,803	32,750	32,105	31,368
		支 援 分	10,761	11,091	9,886	9,500	9,858
	賦課限度額 (円)	医 療 分	650,000	650,000	650,000	630,000	630,000
		支 援 分	240,000	220,000	200,000	190,000	190,000
		介 護 分	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
賦課限度額計 (円)			1,060,000	1,040,000	1,020,000	990,000	990,000

国民健康保険料の決算額は 92 億 2,648 万円で、前年度と比較して 2 億 3,165 万円（2.4%）減少している。

これは、前年度と比較して滞納繰越分が 2,727 万円増加したものの、現年分が 2 億 5,892 万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円 ・ %)

区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	8,710,817	9,085,857	△ 375,040	△ 4.1
	調 定 額	9,524,675	9,778,003	△ 253,327	△ 2.6
	収 入 済 額	8,920,221	9,179,141	△ 258,919	△ 2.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	604,454	598,862	5,592	0.9
	収 納 率	93.7	93.9	△ 0.2	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	211,966	276,810	△ 64,844	△ 23.4
	調 定 額	1,232,333	1,152,033	80,300	7.0
	収 入 済 額	306,263	278,998	27,266	9.8
	不 納 欠 損 額	273,489	249,060	24,429	9.8
	収 入 未 済 額	652,581	623,975	28,606	4.6
	収 納 率	24.9	24.2	0.7	—
合 計	予 算 現 額	8,922,783	9,362,667	△ 439,884	△ 4.7
	調 定 額	10,757,008	10,930,035	△ 173,027	△ 1.6
	収 入 済 額	9,226,485	9,458,138	△ 231,654	△ 2.4
	不 納 欠 損 額	273,489	249,060	24,429	9.8
	収 入 未 済 額	1,257,035	1,222,837	34,197	2.8
	収 納 率	85.8	86.5	△ 0.7	—

国民健康保険料の収納率は 85.8%で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。
現年分の収納率は 93.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

滞納繰越分の収納率は 24.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

不納欠損額の合計は 2 億 7,349 万円で、前年度と比較して 2,443 万円（9.8%）増加している。また、調定額に対する比率は 2.5%で、前年度より 0.2 ポイント増加している。

収入未済額は 12 億 5,703 万円で、前年度と比較して 3,420 万円（2.8%）増加している。

口座振替による収納状況（現年分）			（単位：世帯・％・千円）	
区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	60,656	61,334	△ 678	△ 1.1
口座振替世帯数	12,128	12,811	△ 683	△ 5.3
割 合	20.0	20.9	△ 0.9	－
収 納 額	8,920,221	9,179,141	△ 258,919	△ 2.8
口 座 振 替 額	2,808,480	2,993,004	△ 184,524	△ 6.2
割 合	31.5	32.6	△ 1.1	－

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額及び口座振替額は還付未済額を含む。

口座振替世帯数は 12,128 世帯で、前年度末と比較して 683 世帯（5.3％）減少し、割合も 0.9 ポイント減少している。また、口座振替額は 28 億 848 万円で、前年度と比較して 1 億 8,452 万円（6.2％）減少しており、割合も 1.1 ポイント減少している。

後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、スマートフォン決済アプリによる納付サービスの利用増加等に伴い、口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は 3,441 万円で、前年度と比較して 2,801 万円（44.9％）減少している。これは、子ども・子育て支援事業費補助金が 3,400 万円皆増したものの、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 3,441 万円皆減し、デジタル基盤改革支援補助金が 2,760 万円減少したことによるものである。

府支出金の決算額は 335 億 6,708 万円で、前年度と比較して 13 億 5,278 万円（3.9％）減少している。これは主に、医療費の減少により普通交付金が 12 億 9,312 万円減少したことによるものである。

繰入金の決算額は 61 億 4,592 万円で、前年度と比較して 5 億 4,979 万円（8.2％）減少している。

繰越金の決算額は 5 億 7,973 万円で、前年度と比較して 2 億 1,869 万円（60.6％）増加している。

諸収入の決算額は 9,765 万円で、前年度と比較して 1,448 万円（17.4％）増加している。諸収入では不納欠損額が 306 万円、収入未済額が 7,110 万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は 1,535 万円で、前年度と比較して 1,420 万円（1,234.7％）増加している。

これは、国民健康保険財政調整基金運用利子が増加したことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	51,788,942	53,666,011	△ 1,877,069	△ 3.5
決 算 額	48,753,558	51,001,798	△ 2,248,239	△ 4.4
内 総 務 費	953,446	910,128	43,318	4.8
保 険 給 付 費	32,809,927	34,046,368	△ 1,236,441	△ 3.6
国 民 健 康 保 険 金	14,640,575	15,645,975	△ 1,005,400	△ 6.4
保 健 事 業 費	267,600	256,901	10,699	4.2
諸 支 出 金	66,611	55,226	11,385	20.6
基 金 積 立 金	15,400	87,200	△ 71,800	△ 82.3
翌 年 度 繰 越 額	188,311	0	188,311	—
不 用 額	2,847,072	2,664,213	182,859	6.9

歳出決算額は487億5,356万円で、前年度と比較して22億4,824万円(4.4%)減少している。

不用額は28億4,707万円で、主なものは、保険給付費の26億6,069万円、総務費の9,280万円、保健事業費の6,781万円である。

保険給付費の決算額は328億993万円で、前年度と比較して12億3,644万円(3.6%)減少している。これは主に、療養給付費が10億6,797万円減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金の決算額は146億4,058万円で、前年度と比較して10億540万円(6.4%)減少している。これは主に、医療給付費分が7億9,305万円、後期高齢者支援金等分が1億4,733万円減少したことによるものである。

諸支出金の決算額は6,661万円で、前年度と比較して1,139万円(20.6%)増加している。

基金積立金の決算額は1,540万円で、前年度と比較して7,180万円(82.3%)減少している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	61,502	62,722	△ 1,220	△ 1.9
被 保 険 者 数 (人)	85,991	89,121	△ 3,130	△ 3.5
受 診 率 (%)	1,079.8	1,098.8	△ 19.0	—
総 医 療 費 (千円)	37,123,522	38,524,722	△ 1,401,200	△ 3.6
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	431,714	432,274	△ 560	△ 0.1

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数（入院、入院外、歯科）÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 371 億 2,352 万円で、前年度と比較して 14 億 120 万円（3.6%）減少している。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

受診率は前年度と比較して 19.0 ポイント減少し、1 人当たり医療費は 431,714 円で、前年度と比較して 560 円（0.1%）減少している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 3,794 万円に対し、

歳 入 1 億 6,493 万円（執行率 434.7%）

歳 出 3,709 万円（執行率 97.8%）

で、歳入歳出差引残額 1 億 2,785 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,938	40,755	△ 2,817	△ 6.9
歳 入 決 算 額 (A)	164,934	172,334	△ 7,400	△ 4.3
歳 出 決 算 額 (B)	37,087	39,622	△ 2,536	△ 6.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	127,847	132,711	△ 4,864	△ 3.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	127,847	132,711	△ 4,864	△ 3.7
単 年 度 収 支	△ 4,864	△ 7,586	2,722	△ 35.9

前年度と比較して歳入で 740 万円（4.3%）、歳出で 254 万円（6.4%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 2,785 万円の黒字で、単年度収支は 486 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,938	40,755	△ 2,817	△ 6.9
調 定 額	178,558	189,925	△ 11,367	△ 6.0
決 算 額	164,934	172,334	△ 7,400	△ 4.3
内 財 産 収 入	74	15	59	397.4
返 還 金	32,149	32,009	140	0.4
繰 越 金	132,711	140,298	△ 7,586	△ 5.4
諸 収 入	0	13	△ 13	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	13,624	17,592	△ 3,968	△ 22.6

歳入決算額は1億6,493万円で、前年度と比較して740万円（4.3%）減少している。

これは主に、繰越金が759万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億3,271万円、返還金3,215万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況（年度別推移）

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	45,773	49,600	54,823	58,611	72,444
収 入 済 額	32,149	32,009	33,035	37,632	40,294
不 納 欠 損 額	0	0	790	799	3,694
収 入 未 済 額	13,624	17,592	20,999	20,181	28,457
収 納 率	70.2	64.5	60.3	64.2	55.6

奨学資金貸付金返還金は3,215万円で、前年度と比較して14万円（0.4%）増加している。また、収納率は70.2%で、前年度と比較して5.7ポイント増加している。

収入未済額は1,362万円で、前年度と比較して397万円（22.6%）減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,938	40,755	△ 2,817	△ 6.9
決 算 額	37,087	39,622	△ 2,536	△ 6.4
内 事 務 費	1,197	1,196	0	0.0
訳 奨 学 事 業 費	35,890	38,426	△ 2,536	△ 6.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	851	1,133	△ 281	△ 24.8

歳出決算額は3,709万円で、前年度と比較して254万円(6.4%)減少している。

これは主に、奨学事業費が254万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,582万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	816	3,912	△ 3,096	△ 79.1
入 学 準 備 金 貸 付 金	35,000	34,500	500	1.4
計	35,816	38,412	△ 2,596	△ 6.8

貸付金は3,582万円で、前年度と比較して260万円(6.8%)減少している。これは、入学準備金貸付金が50万円増加したものの、奨学金貸付金が310万円減少したことによるものである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 5,520 万円に対し、

歳入 7 億 9,933 万円 (執行率 1,448.2%)

歳出 3,663 万円 (執行率 66.4%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 6,270 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,196	55,248	△ 52	△ 0.1
歳 入 決 算 額 (A)	799,328	818,690	△ 19,361	△ 2.4
歳 出 決 算 額 (B)	36,632	37,236	△ 605	△ 1.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	762,697	781,453	△ 18,757	△ 2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	762,697	781,453	△ 18,757	△ 2.4
単 年 度 収 支	△ 18,757	△ 15,744	△ 3,012	19.1

前年度と比較して歳入で 1,936 万円 (2.4%)、歳出で 60 万円 (1.6%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 6,270 万円の黒字で、単年度収支は 1,876 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,196	55,248	△ 52	△ 0.1
調 定 額	799,328	818,690	△ 19,361	△ 2.4
決 算 額	799,328	818,690	△ 19,361	△ 2.4
内 国 庫 支 出 金	—	4,950	△ 4,950	—
財 産 収 入	16,294	16,292	3	0.0
繰 越 金	781,453	797,198	△ 15,744	△ 2.0
訳 諸 収 入	1,581	250	1,330	531.5

歳入決算額は 7 億 9,933 万円で、前年度と比較して 1,936 万円 (2.4%) 減少している。

これは主に、繰越金が 1,574 万円減少し、国庫支出金が 495 万円皆減したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 8,145 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,196	55,248	△ 52	△ 0.1
決 算 額	36,632	37,236	△ 605	△ 1.6
内 管 理 費	36,632	35,998	634	1.8
訳 諸 支 出 金	—	1,239	△ 1,239	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,564	18,012	553	3.1

歳出決算額は3,663万円で、前年度と比較して60万円(1.6%)減少している。

歳出決算額の主なものは、管理費の財産区財産管理運営等補助金3,134万円、測量等委託料496万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
額 田 財 産 区	6,946	24,056	△ 17,110	△ 71.1
日 下 財 産 区	1,676	866	811	93.7
出 雲 井 鳥 居 財 産 区	713	264	449	170.0
六万寺半堂池擁壁崩落対策に関する協定における対策費用	22,000	—	22,000	—

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 22 億 3,518 万円に対し、

歳入 23 億 804 万円 (執行率 103.3%)

歳出 21 億 9,169 万円 (執行率 98.1%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 1,636 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,235,182	3,920,711	△ 1,685,530	△ 43.0
歳 入 決 算 額 (A)	2,308,045	3,617,647	△ 1,309,603	△ 36.2
歳 出 決 算 額 (B)	2,191,686	3,526,428	△ 1,334,742	△ 37.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	116,359	91,220	25,139	27.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	20	63	△ 43	△ 68.1
実 質 収 支 (C - D)	116,339	91,157	25,182	27.6
単 年 度 収 支	25,182	46,844	△ 21,662	△ 46.2

前年度と比較して歳入で 13 億 960 万円(36.2%)、歳出で 13 億 3,474 万円(37.8%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 2 万円あることから、実質収支は 1 億 1,634 万円、単年度収支は 2,518 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,235,182	3,920,711	△ 1,685,530	△ 43.0
調 定 額	2,308,045	3,617,647	△ 1,309,603	△ 36.2
決 算 額	2,308,045	3,617,647	△ 1,309,603	△ 36.2
内 財 産 収 入	716,101	944,163	△ 228,063	△ 24.2
繰 入 金	979,424	1,673,314	△ 693,890	△ 41.5
繰 越 金	91,220	44,470	46,750	105.1
市 債	521,300	955,700	△ 434,400	△ 45.5

歳入決算額は 23 億 804 万円で、前年度と比較して 13 億 960 万円 (36.2%) 減少している。

これは主に、繰入金が 6 億 9,389 万円、市債が 4 億 3,440 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金 9 億 7,942 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,235,182	3,920,711	△ 1,685,530	△ 43.0
決 算 額	2,191,686	3,526,428	△ 1,334,742	△ 37.8
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	521,542	972,160	△ 450,617	△ 46.4
公 債 費	981,877	1,673,469	△ 691,592	△ 41.3
諸 支 出 金	688,266	880,799	△ 192,533	△ 21.9
翌 年 度 繰 越 額	13,020	391,863	△ 378,843	△ 96.7
不 用 額	30,476	2,421	28,055	1,158.8

歳出決算額は21億9,169万円で、前年度と比較して13億3,474万円(37.8%)減少している。

これは主に、公債費が6億9,159万円、公共用地先行取得費が4億5,062万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、公債費9億8,188万円である。

なお、年度末の市債残高は、4億5,629万円減少して19億6,687万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,059万円に対し、

歳 入 2億1,343万円 (執行率 697.8%)

歳 出 978万円 (執行率 32.0%)

で、歳入歳出差引残額2億365万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,586	31,246	△ 660	△ 2.1
歳 入 決 算 額 (A)	213,425	217,414	△ 3,989	△ 1.8
歳 出 決 算 額 (B)	9,778	9,029	749	8.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	203,647	208,385	△ 4,738	△ 2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	203,647	208,385	△ 4,738	△ 2.3
単 年 度 収 支	△ 4,738	△ 3,510	△ 1,228	35.0

前年度と比較して歳入で399万円(1.8%)減少し、歳出で75万円(8.3%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億365万円の黒字で、

単年度収支は 474 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,586	31,246	△ 660	△ 2.1
調 定 額	213,425	217,414	△ 3,989	△ 1.8
決 算 額	213,425	217,414	△ 3,989	△ 1.8
内 共 済 会 費 収 入	5,038	5,516	△ 478	△ 8.7
繰 入 金	3	3	0	0.0
繰 越 金	208,385	211,895	△ 3,510	△ 1.7
誤 諸 収 入	0	0	0	—

歳入決算額は 2 億 1,343 万円で、前年度と比較して 399 万円（1.8％）減少している。

これは主に、繰越金が 351 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 839 万円、共済会費収入 504 万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・％・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 内 人 口 (年度末現在)	486,062	484,651	484,854	486,464	488,490
加 入 者 数	8,626	9,489	23,209	25,079	27,467
加 入 率	1.8	2.0	4.8	5.2	5.6
収 入 額	5,040	5,519	13,833	14,937	16,348

加入者数は 8,626 人で、市内人口（推計）486,062 人に対する加入率は 1.8％となり、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,586	31,246	△ 660	△ 2.1
決 算 額	9,778	9,029	749	8.3
内 交 通 災 害 共 済 費	9,778	9,029	749	8.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20,808	22,217	△ 1,409	△ 6.3

歳出決算額は 978 万円で、前年度と比較して 75 万円(8.3%)増加している。

不用額は 2,081 万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の 2,029 万円である。

給付件数は 81 件で、前年度と比較して 23 件減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額 2,100 万円に対し、

歳 入 3 億 6,353 万円 (執行率 1,730.8%)

歳 出 767 万円 (執行率 36.5%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 5,586 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,004	21,174	△ 170	△ 0.8
歳 入 決 算 額 (A)	363,534	358,738	4,796	1.3
歳 出 決 算 額 (B)	7,669	702	6,967	991.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	355,865	358,036	△ 2,171	△ 0.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	355,865	358,036	△ 2,171	△ 0.6
単 年 度 収 支	△ 2,171	5,070	△ 7,242	—

前年度と比較して歳入で 480 万円(1.3%)、歳出で 697 万円(991.9%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 5,586 万円の黒字で、単年度収支は 217 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,004	21,174	△ 170	△ 0.8
調 定 額	363,534	358,738	4,796	1.3
決 算 額	363,534	358,738	4,796	1.3
内 共 済 会 費 収 入	5,498	5,773	△ 275	△ 4.8
繰 越 金	358,036	352,966	5,070	1.4
訳 諸 収 入	0	0	0	—

歳入決算額は3億6,353万円で、前年度と比較して480万円(1.3%)増加している。
これは主に、繰越金が507万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入550万円、繰越金3億5,804万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・％・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 内 世 帯 数 (年度末現在)	246,543	242,237	238,748	236,256	233,876
加 入 世 帯 数	4,149	4,380	10,214	10,941	11,677
内 一 口 加 入	1,144	1,221	3,015	3,167	3,318
二 口 加 入	715	751	1,698	1,890	2,050
訳 三 口 加 入	2,290	2,408	5,501	5,884	6,309
加 入 率	1.7	1.8	4.3	4.6	5.0
収 入 額	5,498	5,773	13,651	14,656	15,667

加入世帯数は4,149世帯で、市内世帯数(推計)246,543世帯に対する加入率は1.7%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,004	21,174	△ 170	△ 0.8
決 算 額	7,669	702	6,967	991.9
内 火 災 共 済 費	7,669	702	6,967	991.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,335	20,472	△ 7,137	△ 34.9

歳出決算額は767万円で、前年度と比較して697万円(991.9%)増加している。
 不用額は1,333万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,199万円である。
 給付件数は5件で、前年度と比較して5件増加している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額563億6,462万円に対し、

歳 入 564億1,370万円(執行率 100.1%)

歳 出 556億6,579万円(執行率 98.8%)

で、歳入歳出差引残額7億4,791万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,364,615	54,655,609	1,709,006	3.1
歳 入 決 算 額 (A)	56,413,699	54,178,260	2,235,439	4.1
歳 出 決 算 額 (B)	55,665,786	53,947,841	1,717,945	3.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	747,913	230,419	517,494	224.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	747,913	230,419	517,494	224.6
単 年 度 収 支	517,494	△ 518,954	1,036,448	—

前年度と比較して歳入で22億3,544万円(4.1%)、歳出で17億1,795万円(3.2%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億4,791万円、単年度収支は5億1,749万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分				金 額		対 前 年 度 比 較	
				令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	56,364,615	54,655,609	1,709,006	3.1		
調 定	額	56,647,735	54,470,427	2,177,308	4.0		
決 算	額	56,413,699	54,178,260	2,235,439	4.1		
内 訳	保 険 料	10,152,191	9,992,811	159,380	1.6		
	使用料及び手数料	4,806	4,788	19	0.4		
	国 庫 支 出 金	14,344,005	13,353,182	990,823	7.4		
	支 払 基 金 交 付 金	14,580,978	14,121,738	459,240	3.3		
	府 支 出 金	7,495,903	7,238,395	257,508	3.6		
	財 産 収 入	891	140	750	534.8		
	繰 入 金	9,584,221	8,703,416	880,805	10.1		
	繰 越 金	230,419	749,373	△ 518,954	△ 69.3		
	諸 収 入	20,286	14,417	5,869	40.7		
不 納 欠 損 額	38,435	86,600	△ 48,164	△ 55.6			
収 入 未 済 額	195,600	205,567	△ 9,967	△ 4.8			

歳入決算額は564億1,370万円で、前年度と比較して22億3,544万円(4.1%)増加している。

これは主に、国庫支出金が9億9,082万円、繰入金が8億8,080万円、支払基金交付金が4億5,924万円増加したことによるものである。

国庫支出金及び支払基金交付金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金が増加している要因は、介護保険給付費準備基金繰入金及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金145億8,098万円、国庫支出金143億4,400万円、保険料101億5,219万円、繰入金95億8,422万円及び府支出金74億9,590万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,729,520	9,811,022	△ 81,502	△ 0.8
	調 定 額	10,160,095	10,023,311	136,784	1.4
	収 入 済 額	10,098,363	9,950,866	147,497	1.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	61,732	72,445	△ 10,712	△ 14.8
	収 納 率	99.4	99.3	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	35,880	43,283	△ 7,403	△ 17.1
	調 定 額	184,172	211,182	△ 27,010	△ 12.8
	収 入 済 額	53,828	41,945	11,883	28.3
	不 納 欠 損 額	38,435	78,540	△ 40,104	△ 51.1
	収 入 未 済 額	91,908	90,697	1,211	1.3
	収 納 率	29.2	19.9	9.3	—
合 計	予 算 現 額	9,765,400	9,854,305	△ 88,905	△ 0.9
	調 定 額	10,344,267	10,234,493	109,774	1.1
	収 入 済 額	10,152,191	9,992,811	159,380	1.6
	不 納 欠 損 額	38,435	78,540	△ 40,104	△ 51.1
	収 入 未 済 額	153,640	163,142	△ 9,501	△ 5.8
	収 納 率	98.1	97.6	0.5	—

保険料の収納率は98.1%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

現年分の収納率は99.4%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

滞納繰越分の収納率は29.2%で、前年度と比較して9.3ポイント増加している。

不納欠損額の合計は3,844万円で、前年度と比較して4,010万円(51.1%)減少している。また、調定額に対する比率は0.4%で、前年度より0.4ポイント減少している。

収入未済額は1億5,364万円で、前年度と比較して950万円(5.8%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,364,615	54,655,609	1,709,006	3.1
決 算 額	55,665,786	53,947,841	1,717,945	3.2
内 総 務 費	1,016,328	956,164	60,164	6.3
内 保 険 給 付 費	52,596,618	50,460,999	2,135,619	4.2
内 地 域 支 援 事 業 費	1,694,674	1,695,593	△ 919	△ 0.1
内 保 健 福 祉 事 業 費	3,858	4,355	△ 497	△ 11.4
内 基 金 積 立 金	86,899	45,654	41,245	90.3
内 諸 支 出 金	267,409	785,076	△ 517,667	△ 65.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	698,829	707,768	△ 8,939	△ 1.3

歳出決算額は556億6,579万円で、前年度と比較して17億1,795万円(3.2%)増加している。

これは主に、諸支出金が5億1,767万円減少したものの、保険給付費が21億3,562万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の525億9,662万円、地域支援事業費の16億9,467万円である。

不用額は6億9,883万円で、主なものは保険給付費の4億1,005万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種 類		単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
居 宅 (介護予防) サ ー ビ ス	訪 問 サ ー ビ ス	件 千円	388,732 17,129,092	366,484 15,783,304	22,248 1,345,788	6.1 8.5
	通 所 サ ー ビ ス	件 千円	102,082 6,471,959	99,417 6,338,335	2,665 133,624	2.7 2.1
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	件 千円	11,972 1,154,458	12,280 1,150,079	△ 308 4,379	△ 2.5 0.4
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	199,893 2,412,474	193,721 2,309,849	6,172 102,624	3.2 4.4
	特定施設入居者生活介護	件 千円	9,609 1,899,242	9,616 1,895,001	△ 7 4,240	△ 0.1 0.2
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	252,191 3,561,021	243,875 3,427,522	8,316 133,499	3.4 3.9
	計	件 千円	964,479 32,628,246	925,393 30,904,091	39,086 1,724,155	4.2 5.6
そ の 他 の サ ー ビ ス	地域密着型（介護予防）サービス	件 千円	54,097 6,369,515	52,319 6,180,912	1,778 188,603	3.4 3.1
	施 設 サ ー ビ ス	件 千円	37,119 11,018,640	36,898 10,861,124	221 157,516	0.6 1.5
	計	件 千円	91,216 17,388,155	89,217 17,042,036	1,999 346,119	2.2 2.0
	各 サ ー ビ ス 給 付 費 合 計	件 千円	1,055,695 50,016,401	1,014,610 47,946,126	41,085 2,070,274	4.0 4.3
第 1 号 被 保 険 者 数		人	132,381	133,255	△ 874	△ 0.7
要介護（要支援）認定者数		人	35,984	35,190	794	2.3
利 用 者 数		人	29,423	29,371	52	0.2
利 用 者 1 人 当 たり 給 付 費		千円	1,700	1,632	67	4.1
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	378	360	18	5.0
1 件 当 たり 給 付 費		千円	47	47	0	0.3

(注) 1 第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅（介護予防）サービス給付費は 326 億 2,825 万円で、前年度と比較して 17 億 2,416 万円(5.6%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型（介護予防）サービス給付費は 63 億 6,951 万円で、前年度と比較して 1 億 8,860 万円(3.1%)増加している。施設サービス給付費は 110 億 1,864 万円で、前年度と比較して 1 億 5,752 万円(1.5%)増加している。

また、要介護（要支援）認定者数は 35,984 人で、前年度と比較して 794 人(2.3%)増加している。介護サービスの利用者数は 29,423 人で、前年度と比較して 52 人(0.2%)増加し、利用者 1 人当たりの給付費は 170 万円で、前年度と比較して 7 万円(4.1%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 4,987 万円に対し、

歳入 8,032 万円（執行率 161.0%）

歳出 3,832 万円（執行率 76.8%）

で、歳入歳出差引残額 4,200 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	49,872	68,196	△ 18,324	△ 26.9
歳 入 決 算 額 (A)	80,318	93,214	△ 12,896	△ 13.8
歳 出 決 算 額 (B)	38,318	59,391	△ 21,073	△ 35.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	42,001	33,823	8,177	24.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	42,001	33,823	8,177	24.2
単 年 度 収 支	8,177	△ 4,359	12,536	—

前年度と比較して歳入で 1,290 万円（13.8%）、歳出で 2,107 万円（35.5%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 4,200 万円、単年度収支は 818 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	49,872	68,196	△ 18,324	△ 26.9
調 定 額	181,554	195,829	△ 14,275	△ 7.3
決 算 額	80,318	93,214	△ 12,896	△ 13.8
内 繰 入 金	1,479	1,486	△ 7	△ 0.5
繰 越 金	33,823	38,183	△ 4,359	△ 11.4
諸 収 入	44,858	53,545	△ 8,688	△ 16.2
国 庫 支 出 金	158	—	158	—
不 納 欠 損 額	0	3,263	△ 3,263	—
収 入 未 済 額	101,236	99,352	1,884	1.9

歳入決算額は 8,032 万円で、前年度と比較して 1,290 万円（13.8%）減少している。これは主に、諸収入が 869 万円、繰越金が 436 万円減少したことによるものである。歳入決算額の主なものは、諸収入 4,486 万円、繰越金 3,382 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億124万円で、前年度と比較して188万円（1.9％）増加している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	146,094	155,974	158,346	168,868	170,064
収 入 済 額	44,858	53,359	55,454	68,259	70,692
不 納 欠 損 額	0	3,263	0	0	0
収 入 未 済 額	101,236	99,352	102,893	100,609	99,372
収 納 率	30.7	34.2	35.0	40.4	41.6

収入済額は4,486万円で、前年度と比較して850万円（15.9％）減少している。
 収納率は30.7％で、前年度と比較して3.5ポイント減少している。

歳 出

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	49,872	68,196	△ 18,324	△ 26.9
決 算 額	38,318	59,391	△ 21,073	△ 35.5
内 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,522	4,740	△ 218	△ 4.6
公 債 費	16,127	30,172	△ 14,045	△ 46.6
諸 支 出 金	17,668	24,478	△ 6,809	△ 27.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,554	8,805	2,749	31.2

歳出決算額は3,832万円で、前年度と比較して2,107万円（35.5％）減少している。
 これは主に、公債費が1,405万円、一般会計繰出金である諸支出金が681万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金の1,767万円、公債費の1,613万円である。

不用額は1,155万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の1,145万円である。

なお、年度末の市債残高は、1,613万円減少して1億5,945万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	2,842	2,632	210	8.0
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	600	△ 600	－
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0	0	－
計	2,842	3,232	△ 390	△ 12.1

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 159 億 2,480 万円に対し、

歳 入 163 億 8,031 万円 (執行率 102.9%)

歳 出 157 億 8,122 万円 (執行率 99.1%)

で、歳入歳出差引残額 5 億 9,909 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,924,795	15,680,895	243,900	1.6
歳 入 決 算 額 (A)	16,380,312	15,651,322	728,990	4.7
歳 出 決 算 額 (B)	15,781,219	15,047,402	733,817	4.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	599,093	603,920	△ 4,827	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 (C - D)	599,093	603,920	△ 4,827	△ 0.8
単 年 度 収 支	△ 4,827	132,782	△ 137,609	－

前年度と比較して歳入で 7 億 2,899 万円 (4.7%)、歳出で 7 億 3,382 万円 (4.9%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 5 億 9,909 万円の黒字で、単年度収支は 483 万円の赤字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		15,924,795	15,680,895	243,900	1.6
調 定 額		16,452,985	15,717,149	735,836	4.7
決 算 額		16,380,312	15,651,322	728,990	4.7
内 訳	後期高齢者医療保険料	7,320,952	6,924,936	396,016	5.7
	使用料及び手数料	10	6	4	61.9
	繰 入 金	8,436,309	8,216,863	219,446	2.7
	繰 越 金	603,920	471,138	132,782	28.2
	諸 収 入	1,383	38,379	△ 36,996	△ 96.4
	国 庫 支 出 金	17,737	—	17,737	—
不 納 欠 損 額		11,373	9,404	1,969	20.9
収 入 未 済 額		61,300	56,423	4,878	8.6

歳入決算額は163億8,031万円で、前年度と比較して7億2,899万円（4.7%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が3億9,602万円、繰入金が2億1,945万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金84億3,631万円、後期高齢者医療保険料73億2,095万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円 ・ %)

区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	7,324,426	7,354,850	△ 30,424	△ 0.4
	調 定 額	7,323,766	6,929,737	394,028	5.7
	収 入 済 額	7,294,376	6,900,184	394,193	5.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	29,390	29,554	△ 164	△ 0.6
	収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
滞納繰越分	予 算 現 額	19,861	20,864	△ 1,003	△ 4.8
	調 定 額	69,859	61,025	8,834	14.5
	収 入 済 額	26,576	24,752	1,824	7.4
	不 納 欠 損 額	11,373	9,404	1,969	20.9
	収 入 未 済 額	31,911	26,869	5,042	18.8
	収 納 率	38.0	40.6	△ 2.6	—
合 計	予 算 現 額	7,344,287	7,375,714	△ 31,427	△ 0.4
	調 定 額	7,393,625	6,990,763	402,862	5.8
	収 入 済 額	7,320,952	6,924,936	396,016	5.7
	不 納 欠 損 額	11,373	9,404	1,969	20.9
	収 入 未 済 額	61,300	56,423	4,878	8.6
	収 納 率	99.0	99.1	△ 0.1	—

後期高齢者医療保険料の収入済額は 73 億 2,095 万円で、前年度と比較して 3 億 9,602 万円（5.7%）増加している。

収納率は現年分が 99.6%で、前年度と同率となっている。滞納繰越分は 38.0%で、前年度と比較して 2.6 ポイント減少している。全体では 99.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 1,137 万円で、前年度と比較して 197 万円（20.9%）増加している。

収入未済額は 6,130 万円で、前年度と比較して 488 万円（8.6%）増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,924,795	15,680,895	243,900	1.6
決 算 額	15,781,219	15,047,402	733,817	4.9
内 務 費	124,389	122,168	2,221	1.8
後 期 高 齢 者 医 療 金	15,648,234	14,918,589	729,645	4.9
広 域 連 合 納 付 金	8,596	6,645	1,951	29.4
諸 支 出 金				
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	143,576	633,493	△ 489,917	△ 77.3

歳出決算額は 157 億 8,122 万円で、前年度と比較して 7 億 3,382 万円（4.9%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 7 億 2,964 万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 156 億 4,823 万円である。

不用額は 1 億 4,358 万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の 1 億 97 万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は 77,589 人で、前年度と比較して 1,043 人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額 52 億 4,231 万円に対し、

歳入 46 億 5,753 万円 (執行率 88.8%)

歳出 46 億 5,753 万円 (執行率 88.8%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,242,308	3,367,318	1,874,990	55.7
歳 入 決 算 額 (A)	4,657,530	3,317,008	1,340,521	40.4
歳 出 決 算 額 (B)	4,657,530	3,317,008	1,340,521	40.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに 13 億 4,052 万円 (40.4%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,242,308	3,367,318	1,874,990	55.7
調 定 額	4,657,530	3,317,008	1,340,521	40.4
決 算 額	4,657,530	3,317,008	1,340,521	40.4
内 諸 収 入	1,826,130	1,604,108	222,021	13.8
訳 市 債	2,831,400	1,712,900	1,118,500	65.3

歳入決算額は 46 億 5,753 万円で、前年度と比較して 13 億 4,052 万円 (40.4%) 増加している。

これは、市立東大阪医療センター貸付事業債である市債が 11 億 1,850 万円、同センター貸付金元利収入である諸収入が 2 億 2,202 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、市債 28 億 3,140 万円、諸収入 18 億 2,613 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,242,308	3,367,318	1,874,990	55.7
決 算 額	4,657,530	3,317,008	1,340,521	40.4
内 貸 付 金	2,831,400	1,712,900	1,118,500	65.3
訳 公 債 費	1,826,130	1,604,108	222,021	13.8
翌 年 度 繰 越 額	555,000	35,800	519,200	1,450.3
不 用 額	29,778	14,510	15,269	105.2

歳出決算額は46億5,753万円で、前年度と比較して13億4,052万円(40.4%)増加している。

これは、貸付金が11億1,850万円、公債費が2億2,202万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金28億3,140万円、公債費18億2,613万円である。

また、貸付金5億5,500万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、10億7,510万円増加して79億9,760万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		245,805,897	131,047,803	376,853,700
歳 出 総 額		241,679,891	127,179,262	368,859,154
歳 入 歳 出 差 引 額		4,126,005	3,868,541	7,994,546
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	405,425	63,905	469,330
	事故繰越し繰越額	0	19,250	19,250
	計	405,425	83,155	488,580
実 質 収 支 額		3,720,580	3,785,386	7,505,966
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和7年度末現在高	令和7年度中増減	令和6年度末現在高
土 地(㎡)	行 政 財 産	2,522,692.27	5,291.38	2,517,400.89
	普 通 財 産	364,114.69	△ 11,268.82	375,383.51
	合 計	2,886,806.96	△ 5,977.44	2,892,784.40
建 物(㎡)	行 政 財 産	1,137,203.57	1,968.72	1,135,234.85
	普 通 財 産	16,953.81	△ 592.01	17,545.82
	合 計	1,154,157.38	1,376.71	1,152,780.67
工 作 物 (ヵ所)		3,135	0	3,135
物 権 (地上権) (㎡)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 に よ る 権 利 (千 円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東大大阪市産業創造勤労者支援機構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	201	0	201
	(公財) 大 阪 産 業 局	1,000	0	1,000
	(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500	0	2,500
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	893	△ 418	1,311
	大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	2,080,950	0	2,080,950
	(公財) 司 馬 遼 太 郎 記 念 財 団	100,000	0	100,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,800	0	4,800
	(一社) 東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000
合 計		2,720,244	△ 418	2,720,661
物 品 (点)		2,023	△ 25	2,048

ア 土地

現在高は 2,886,806.96 ㎡で、前年度末と比較して 5,977.44 ㎡減少している。

これは主に、旧心身障害児通園施設等用地及び水走清掃工場用地を売却したことにより減少したものである。

イ 建物

現在高は 1,154,157.38 m²で、前年度末と比較して 1,376.71 m²増加している。

これは主に、東大阪市防災倉庫や西消防署布施分署の竣工により増加したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,135 カ所で、前年度末と同様である。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は 19 団体で、前年度末と同様である。出資金額は 27 億 2,024 万円で、前年度末と比較して 42 万円減少している。

ク 物品

現在高は 31 品目 2,023 点で、前年度末と比較して 25 点減少している。

(2) 債権

種 別	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	(単位：千円・%) 対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,159,000	2,159,000	0	0.0
東大阪市奨学資金貸付金	196,587	185,320	11,267	6.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	251,855	295,243	△ 43,388	△ 14.7
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,949,675	0	0.0
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,095,374	9,127,494	△ 32,121	△ 0.4

現在高は 90 億 9,537 万円で、前年度末と比較して 3,212 万円 (0.4%) 減少している。

(3) 基金

		(単位：千円 ・ %)			
区	分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
土 地 開 発 基 金		1,911,000	1,911,000	0	0.0
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金		2,941	2,941	0	0.0
奨 学 基 金		49,246	49,232	14	0.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金		6,038	6,038	0	0.0
緊 急 小 口 生 活 資 金 貸 付 基 金		0	53,590	△ 53,590	－
公 共 施 設 整 備 基 金		6,134,955	6,204,754	△ 69,799	△ 1.1
み ど り 基 金		281,614	282,212	△ 598	△ 0.2
財 政 調 整 基 金		21,784,320	19,680,920	2,103,400	10.7
ふ る さ と 創 生 基 金		352,782	258,829	93,953	36.3
市 営 住 宅 整 備 基 金		2,484,813	2,461,411	23,402	1.0
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金		20,508	46,989	△ 26,480	△ 56.4
地 域 福 祉 基 金		212,687	203,626	9,060	4.4
減 債 基 金		8,669,250	7,157,100	1,512,150	21.1
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		2,519,240	2,976,557	△ 457,318	△ 15.4
愛はぐくむ子どもスクラム基金		3,767,700	3,548,719	218,981	6.2
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金		5,253,790	2,325,585	2,928,205	125.9
豊 かな 環 境 創 造 基 金		90,968	68,430	22,538	32.9
一般旅券発給事務等印紙購入基金		25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金		390,608	633,262	△ 242,654	△ 38.3
国民健康保険財政調整基金		3,721,582	4,170,065	△ 448,483	△ 10.8
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		144,758	102,945	41,814	40.6
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		21,600	600	21,000	3,500.0
計		57,845,398	52,169,804	5,675,594	10.9

当年度末（令和8年3月末）の基金総額は578億4,540万円で、前年度末と比較して56億7,559万円（10.9%）増加している。

これは主に、都市経営基盤整備基金、財政調整基金及び減債基金が増加したことによるものである。

また、財政調整基金における保有債権は15億円で、前年度末と同額である。

令和 7 年度基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 7 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	513,811	1,397,189	1,911,000	0	0	513,811	1,397,189	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 5 億 1,381 万円で、当年度は新たな運用及び回収はなく、当年度末の運用現在高は前年度末と同額の 5 億 1,381 万円となっている。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 7 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	2,941	0	2,941	0	0	2,941	0	2,941

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止しており、当年度において基金条例を廃止する条例が制定された。

当年度末の基金総額は 294 万円で、前年度末と同額となっている。

未収金について、適正な処理をされたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不納欠損額	令 和 7 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	1,480	4,558	6,038	0	0	0	1,480	4,558	6,038

当年度末の基金総額は 604 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの貸付運用額は 148 万円で、当年度は新たな貸付及び回収はなく、当年度末の貸付運用額は前年度末と同額の 148 万円となっている。

貸付運用額 148 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不納欠損額	令 和 7 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	33,676	19,915	53,590	0	40	28,522	0	0	0

前年度からの貸付運用額は3,368万円で、当年度の新たな貸付はなく、4万円を回収し、債権放棄を行った貸付金2,852万円を不納欠損処分している。

令和8年4月1日付けで基金を廃止することに伴い、当年度末において資金残高1,995万円は一般会計に繰入れを行った。

引き続き未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令 和 7 年 度 末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印 紙 購 入 基 金	16,593	8,407	25,000	106,320	104,770	18,143	6,857	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は1億632万円、払出額は1億477万円となっている。

一般旅券交付件数は9,036件で、前年度と比較して772件、1日当たり平均交付件数は37.3件で、前年度と比較して3.3件増加している。また、交付件数のうちマイナポータルによる電子申請が3,459件で、前年度と比較して3,126件増加している。

なお、令和7年3月より新規申請についても電子申請が可能となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）	94
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）	96
第3表	一般会計財源別年度比較表	98
第4表	市税収入状況一覧表	100
第5表	各会計款別歳入一覧表	102
第6表	会計別歳入年度比較表	108
第7表	一般会計款別歳入年度比較表	110
第8表	各会計款別歳出一覧表	112
第9表	会計別歳出年度比較表	118
第10表	一般会計款別歳出年度比較表	120
第11表	会計別歳出節別集計表	122
第12表	一般会計歳出款別節別集計表	126
第13表	一般会計歳出節別年度比較表	128
第14表	会計別使途別分類表	130
第15表	会計別使途別年度比較表	132

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	245,805,896,602	241,679,891,264	4,126,005,338
特 別 会 計	131,047,803,225	127,179,262,445	3,868,540,780
国 民 健 康 保 険 事 業	49,666,678,066	48,753,558,448	913,119,618
奨 学 事 業	164,933,939	37,086,794	127,847,145
財 産 区 管 理	799,328,270	36,631,682	762,696,588
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,308,044,539	2,191,685,502	116,359,037
交 通 災 害 共 済 事 業	213,425,465	9,778,312	203,647,153
火 災 共 済 事 業	363,534,429	7,669,459	355,864,970
介 護 保 険 事 業	56,413,698,973	55,665,786,057	747,912,916
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80,318,053	38,317,553	42,000,500
後 期 高 齢 者 医 療	16,380,311,945	15,781,219,092	599,092,853
病 院 事 業 債 管 理	4,657,529,546	4,657,529,546	0
合 計	376,853,699,827	368,859,153,709	7,994,546,118

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決 算 総 括 表 (総 計 決 算 額 表)

(単位：円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		
0	405,424,999	0	405,424,999	3,720,580,339	△ 46,563,311
0	63,904,700	19,250,000	83,154,700	3,785,386,080	765,747,373
0	63,884,700	19,250,000	83,134,700	829,984,918	250,251,750
0	0	0	0	127,847,145	△ 4,864,183
0	0	0	0	762,696,588	△ 18,756,769
0	20,000	0	20,000	116,339,037	25,182,089
0	0	0	0	203,647,153	△ 4,737,962
0	0	0	0	355,864,970	△ 2,171,109
0	0	0	0	747,912,916	517,493,667
0	0	0	0	42,000,500	8,177,056
0	0	0	0	599,092,853	△ 4,827,166
0	0	0	0	0	0
0	469,329,699	19,250,000	488,579,699	7,505,966,419	719,184,062

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	245,805,896,602	886,414,486	244,919,482,116
特 別 会 計	131,047,803,225	24,037,316,706	107,010,486,519
国 民 健 康 保 険 事 業	49,666,678,066	6,087,749,354	43,578,928,712
奨 学 事 業	164,933,939	0	164,933,939
財 産 区 管 理	799,328,270	0	799,328,270
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,308,044,539	979,424,142	1,328,620,397
交 通 災 害 共 済 事 業	213,425,465	2,650	213,422,815
火 災 共 済 事 業	363,534,429	0	363,534,429
介 護 保 険 事 業	56,413,698,973	8,532,353,000	47,881,345,973
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	80,318,053	1,478,560	78,839,493
後 期 高 齢 者 医 療	16,380,311,945	8,436,309,000	7,944,002,945
病 院 事 業 債 管 理	4,657,529,546	0	4,657,529,546
合 計	376,853,699,827	24,923,731,192	351,929,968,635

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰出しにかかる金額のみを計上した。

決 算 総 括 表 （純 計 決 算 額 表）

（単位：円）

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
241,679,891,264	24,037,316,706	217,642,574,558	4,126,005,338	27,276,907,558
127,179,262,445	886,414,486	126,292,847,959	3,868,540,780	△ 19,282,361,440
48,753,558,448	5,876,000	48,747,682,448	913,119,618	△ 5,168,753,736
37,086,794	0	37,086,794	127,847,145	127,847,145
36,631,682	0	36,631,682	762,696,588	762,696,588
2,191,685,502	688,266,000	1,503,419,502	116,359,037	△ 174,799,105
9,778,312	0	9,778,312	203,647,153	203,644,503
7,669,459	0	7,669,459	355,864,970	355,864,970
55,665,786,057	174,604,000	55,491,182,057	747,912,916	△ 7,609,836,084
38,317,553	17,668,486	20,649,067	42,000,500	58,190,426
15,781,219,092	0	15,781,219,092	599,092,853	△ 7,837,216,147
4,657,529,546	0	4,657,529,546	0	0
368,859,153,709	24,923,731,192	343,935,422,517	7,994,546,118	7,994,546,118

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自 主 財 源	103,255,953,423	96,023,826,493	97,597,390,660
市 税	83,740,438,018	79,434,756,977	80,268,723,860
分 担 金 及 び 負 担 金	1,333,806,730	1,343,228,229	1,401,150,908
使 用 料 及 び 手 数 料	2,369,302,036	2,365,324,010	2,438,779,835
財 産 収 入	2,713,855,980	3,020,804,985	970,069,198
寄 附 金	1,027,385,922	534,005,987	492,497,035
繰 入 金	5,631,968,111	2,968,344,860	5,390,503,972
諸 収 入	2,402,476,776	2,455,353,631	2,594,420,705
繰 越 金	4,036,719,850	3,902,007,814	4,041,245,147
依 存 財 源	142,549,943,179	137,873,207,438	132,414,747,393
地 方 譲 与 税	796,698,000	813,885,000	811,813,000
利 子 割 交 付 金	184,107,000	73,724,000	59,488,000
配 当 割 交 付 金	825,954,000	816,683,000	592,871,000
株式等譲渡所得割交付金	1,259,039,000	1,073,486,000	635,350,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,962,362,000	1,840,135,000	1,686,867,000
地 方 消 費 税 交 付 金	13,514,546,000	12,514,472,000	11,899,279,000
環 境 性 能 割 交 付 金	229,917,499	220,409,000	213,732,000
地 方 特 例 交 付 金	456,476,000	2,486,731,000	512,222,000
地 方 交 付 税	30,584,992,000	28,358,069,000	25,442,556,000
交通安全対策特別交付金	55,192,000	58,495,000	59,748,000
国 庫 支 出 金	65,799,432,586	63,908,645,708	65,090,020,952
府 支 出 金	19,293,627,094	17,639,372,728	17,126,775,414
市 債	7,587,600,000	8,069,100,000	8,274,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2	9,725,027
合 計	245,805,896,602	233,897,033,931	230,012,138,053

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5
42.0	41.1	42.4	107.5	98.4
34.1	34.0	34.9	105.4	99.0
0.5	0.6	0.6	99.3	95.9
1.0	1.0	1.1	100.2	97.0
1.1	1.3	0.4	89.8	311.4
0.4	0.2	0.2	192.4	108.4
2.3	1.3	2.3	189.7	55.1
1.0	1.0	1.1	97.8	94.6
1.6	1.7	1.8	103.5	96.6
58.0	58.9	57.6	103.4	104.1
0.3	0.3	0.4	97.9	100.3
0.1	0.0	0.0	249.7	123.9
0.3	0.3	0.3	101.1	137.8
0.5	0.5	0.3	117.3	169.0
0.8	0.8	0.7	106.6	109.1
5.5	5.4	5.2	108.0	105.2
0.1	0.1	0.1	104.3	103.1
0.2	1.1	0.2	18.4	485.5
12.4	12.1	11.1	107.9	111.5
0.0	0.0	0.0	94.4	97.9
26.8	27.3	28.3	103.0	98.2
7.8	7.5	7.4	109.4	103.0
3.1	3.4	3.6	94.0	97.5
—	0.0	0.0	—	0.0
100.0	100.0	100.0	105.1	101.7

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	83,400,000,000	100.0	84,784,682,958	100.0	101.7	83,740,438,018
現年課税分	83,043,000,000	99.6	83,871,797,063	98.9	101.0	83,405,748,555
滞納繰越分	357,000,000	0.4	912,885,895	1.1	255.7	334,689,463
市 民 税	34,306,000,000	41.1	35,152,367,084	41.5	102.5	34,466,039,805
個 人	28,061,000,000	33.6	28,748,133,057	33.9	102.4	28,102,878,739
現年課税分	27,841,000,000	33.4	28,194,580,879	33.3	101.3	27,904,664,675
滞納繰越分	220,000,000	0.3	553,552,178	0.7	251.6	198,214,064
法 人	6,245,000,000	7.5	6,404,234,027	7.6	102.5	6,363,161,066
現年課税分	6,236,000,000	7.5	6,353,015,100	7.5	101.9	6,353,832,570
滞納繰越分	9,000,000	0.0	51,218,927	0.1	569.1	9,328,496
固 定 資 産 税	34,404,000,000	41.3	34,725,451,315	41.0	100.9	34,470,058,142
現年課税分	34,310,000,000	41.1	34,512,715,900	40.7	100.6	34,374,509,502
滞納繰越分	94,000,000	0.1	212,735,415	0.3	226.3	95,548,640
軽 自 動 車 税	786,000,000	0.9	831,360,473	1.0	105.8	789,566,665
現年課税分	777,000,000	0.9	793,968,300	0.9	102.2	781,870,800
滞納繰越分	9,000,000	0.0	37,392,173	0.0	415.5	7,695,865
市 た ば こ 税	4,319,000,000	5.2	4,359,044,040	5.1	100.9	4,358,983,934
現年課税分	4,319,000,000	5.2	4,358,983,934	5.1	100.9	4,358,983,934
滞納繰越分	0	—	60,106	0.0	—	0
入 湯 税	8,000,000	0.0	6,304,350	0.0	78.8	6,304,350
事 業 所 税	2,382,000,000	2.9	2,447,224,300	2.9	102.7	2,447,807,000
現年課税分	2,380,000,000	2.9	2,447,224,300	2.9	102.8	2,447,807,000
滞納繰越分	2,000,000	0.0	0	0.0	—	0
都 市 計 画 税	7,195,000,000	8.6	7,262,931,396	8.6	100.9	7,201,678,122
現年課税分	7,172,000,000	8.6	7,205,004,300	8.5	100.5	7,177,775,724
滞納繰越分	23,000,000	0.0	57,927,096	0.1	251.9	23,902,398

状 況 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.4	98.8	71,068,507	100.0	0.1	973,176,433	100.0	1.1	38,717,635
99.6	100.4	99.4	0	—	—	466,048,508	47.9	0.6	38,235,579
0.4	93.8	36.7	71,068,507	100.0	7.8	507,127,925	52.1	55.6	482,056
41.2	100.5	98.0	54,787,339	77.1	0.2	631,539,940	64.9	1.8	26,773,035
33.6	100.1	97.8	52,578,509	74.0	0.2	592,675,809	60.9	2.1	20,583,415
33.3	100.2	99.0	0	—	—	289,916,204	29.8	1.0	20,351,159
0.2	90.1	35.8	52,578,509	74.0	9.5	302,759,605	31.1	54.7	232,256
7.6	101.9	99.4	2,208,830	3.1	0.0	38,864,131	4.0	0.6	6,189,620
7.6	101.9	100.0	0	—	—	△ 817,470	△ 0.1	△ 0.0	6,139,220
0.0	103.6	18.2	2,208,830	3.1	4.3	39,681,601	4.1	77.5	50,400
41.2	100.2	99.3	10,139,770	14.3	0.0	245,253,403	25.2	0.7	8,850,624
41.0	100.2	99.6	0	—	—	138,206,398	14.2	0.4	8,696,145
0.1	101.6	44.9	10,139,770	14.3	4.8	107,047,005	11.0	50.3	154,479
0.9	100.5	95.0	3,624,207	5.1	0.4	38,169,601	3.9	4.6	58,500
0.9	100.6	98.5	0	—	—	12,097,500	1.2	1.5	56,500
0.0	85.5	20.6	3,624,207	5.1	9.7	26,072,101	2.7	69.7	2,000
5.2	100.9	100.0	60,106	0.1	0.0	0	—	—	0
5.2	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	60,106	0.1	100.0	0	—	—	0
0.0	78.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	102.8	100.0	0	—	—	△ 582,700	△ 0.1	△ 0.0	1,637,600
2.9	102.8	100.0	0	—	—	△ 582,700	△ 0.1	△ 0.0	1,637,600
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
8.6	100.1	99.2	2,457,085	3.5	0.0	58,796,189	6.0	0.8	1,397,876
8.6	100.1	99.6	0	—	—	27,228,576	2.8	0.4	1,354,955
0.0	103.9	41.3	2,457,085	3.5	4.2	31,567,613	3.2	54.5	42,921

第5表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	83,400,000,000	32.1	84,784,682,958	34.0	101.7	83,740,438,018
	地 方 譲 与 税	827,100,000	0.3	796,698,000	0.3	96.3	796,698,000
	利 子 割 交 付 金	202,000,000	0.1	184,107,000	0.1	91.1	184,107,000
	配 当 割 交 付 金	786,000,000	0.3	825,954,000	0.3	105.1	825,954,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,222,000,000	0.5	1,259,039,000	0.5	103.0	1,259,039,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,996,000,000	0.8	1,962,362,000	0.8	98.3	1,962,362,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,515,000,000	5.2	13,514,546,000	5.4	100.0	13,514,546,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	249,000,000	0.1	229,917,499	0.1	92.3	229,917,499
	地 方 特 例 交 付 金	456,857,000	0.2	456,476,000	0.2	99.9	456,476,000
	地 方 交 付 税	30,302,335,000	11.7	30,584,992,000	12.3	100.9	30,584,992,000
	交通安全対策特別交付金	60,000,000	0.0	55,192,000	0.0	92.0	55,192,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,450,730,000	0.6	1,344,393,258	0.5	92.7	1,333,806,730
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,374,347,000	0.9	2,541,235,083	1.0	107.0	2,369,302,036
	国 庫 支 出 金	70,753,029,000	27.3	65,799,432,586	26.4	93.0	65,799,432,586
	府 支 出 金	21,685,558,400	8.4	19,293,627,094	7.7	89.0	19,293,627,094
	財 産 収 入	2,620,682,000	1.0	2,731,312,878	1.1	104.2	2,713,855,980
	寄 附 金	1,076,391,000	0.4	1,027,385,922	0.4	95.4	1,027,385,922
	繰 入 金	9,896,425,000	3.8	5,631,968,111	2.3	56.9	5,631,968,111
	諸 収 入	2,204,280,000	0.8	4,443,171,289	1.8	201.6	2,402,476,776
	市 債	10,428,300,000	4.0	7,587,600,000	3.0	72.8	7,587,600,000
	繰 越 金	4,036,720,200	1.6	4,036,719,850	1.6	100.0	4,036,719,850
計		259,542,754,600	100.0	249,090,812,528	100.0	96.0	245,805,896,602
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	8,922,783,000	17.2	10,757,008,081	21.0	120.6	9,226,484,627
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	49,791	0.0	49.8	49,791
	国 庫 支 出 金	151,139,000	0.3	34,411,960	0.1	22.8	34,411,960
	府 支 出 金	36,225,936,000	69.9	33,567,075,879	65.5	92.7	33,567,075,879
	繰 入 金	6,213,940,000	12.0	6,145,916,354	12.0	98.9	6,145,916,354
	繰 越 金	189,640,000	0.4	579,733,168	1.1	305.7	579,733,168
	諸 収 入	70,048,000	0.1	171,808,279	0.3	245.3	97,651,308
	財 産 収 入	15,354,000	0.0	15,354,979	0.0	100.0	15,354,979
計		51,788,942,000	100.0	51,271,358,491	100.0	99.0	49,666,678,066

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
34.1	100.4	98.8	71,068,507	42.5	0.1	973,176,433	31.2	1.1	38,717,635
0.3	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	91.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	105.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.4	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	91.9	99.2	1,854,960	1.1	0.1	8,731,568	0.3	0.6	68,330
1.0	99.8	93.2	7,879,200	4.7	0.3	164,053,847	5.3	6.5	58,350
26.8	93.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	103.6	99.4	0	—	—	17,456,898	0.6	0.6	0
0.4	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.3	56.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	109.0	54.1	86,375,332	51.7	1.9	1,954,319,181	62.7	44.0	0
3.1	72.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	94.7	98.7	167,177,999	100.0	0.1	3,117,737,927	100.0	1.3	38,844,315
18.6	103.4	85.8	273,488,752	98.9	2.5	1,257,034,702	94.6	11.7	33,435,617
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	49.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	22.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.6	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.4	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	305.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	139.4	56.8	3,060,782	1.1	1.8	71,096,189	5.4	41.4	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.9	96.9	276,549,534	100.0	0.5	1,328,130,891	100.0	2.6	33,435,617

第5表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	74,000	0.2	73,645	0.0	99.5	73,645
		返 還 金	25,889,000	68.2	45,772,800	25.6	176.8	32,148,966
		繰 越 金	11,973,000	31.6	132,711,328	74.3	1,108.4	132,711,328
		諸 収 入	2,000	0.0	0	－	－	0
		計	37,938,000	100.0	178,557,773	100.0	470.7	164,933,939
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,296,000	29.5	16,294,112	2.0	100.0	16,294,112
		繰 越 金	38,507,000	69.8	781,453,357	97.8	2,029.4	781,453,357
		諸 収 入	393,000	0.7	1,580,801	0.2	402.2	1,580,801
		計	55,196,000	100.0	799,328,270	100.0	1,448.2	799,328,270
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	689,666,000	30.9	716,100,769	31.0	103.8	716,100,769
		繰 入 金	980,552,000	43.9	979,424,142	42.4	99.9	979,424,142
		繰 越 金	63,680	0.0	91,219,628	4.0	※	91,219,628
		債 権	564,900,000	25.3	521,300,000	22.6	92.3	521,300,000
		計	2,235,181,680	100.0	2,308,044,539	100.0	103.3	2,308,044,539
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	5,780,000	18.9	5,037,700	2.4	87.2	5,037,700
		繰 入 金	20,000	0.1	2,650	0.0	13.3	2,650
		繰 越 金	24,785,000	81.0	208,385,115	97.6	840.8	208,385,115
		諸 収 入	1,000	0.0	0	－	－	0
		計	30,586,000	100.0	213,425,465	100.0	697.8	213,425,465
	火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	5,978,000	28.5	5,498,350	1.5	92.0	5,498,350
		繰 越 金	15,025,000	71.5	358,036,079	98.5	2,382.9	358,036,079
		諸 収 入	1,000	0.0	0	－	－	0
		計	21,004,000	100.0	363,534,429	100.0	1,730.8	363,534,429

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.5	124.2	70.2	0	—	—	13,623,834	100.0	29.8	0
80.5	1,108.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	434.7	92.4	0	—	—	13,623,834	100.0	7.6	0
2.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
97.8	2,029.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	402.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,448.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
31.0	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
42.4	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.0	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.6	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.4	87.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	13.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
97.6	840.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	697.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
98.5	2,382.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,730.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
特 別 会 計	介護保険事業	保 險 料	9,765,400,000	17.3	10,344,266,657	18.3	105.9	10,152,190,682
		使用料及び手数料	5,508,000	0.0	4,806,100	0.0	87.3	4,806,100
		国 庫 支 出 金	14,094,582,000	25.0	14,344,004,636	25.3	101.8	14,344,004,636
		支 払 基 金 交 付 金	14,775,263,000	26.2	14,580,977,728	25.7	98.7	14,580,977,728
		府 支 出 金	7,562,728,000	13.4	7,495,903,196	13.2	99.1	7,495,903,196
		財 産 収 入	891,000	0.0	890,520	0.0	99.9	890,520
		繰 入 金	9,976,212,000	17.7	9,584,220,516	16.9	96.1	9,584,220,516
		繰 越 金	181,813,000	0.3	230,419,249	0.4	126.7	230,419,249
		諸 収 入	2,218,000	0.0	62,246,197	0.1	2,806.4	20,286,346
		計	56,364,615,000	100.0	56,647,734,799	100.0	100.5	56,413,698,973
計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	繰 入 金	1,615,000	3.2	1,478,560	0.8	91.6	1,478,560
		繰 越 金	6,875,000	13.8	33,823,444	18.6	492.0	33,823,444
		諸 収 入	41,223,000	82.7	146,094,036	80.5	354.4	44,857,649
		国 庫 支 出 金	159,000	0.3	158,400	0.1	99.6	158,400
		計	49,872,000	100.0	181,554,440	100.0	364.0	80,318,053
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	7,344,287,000	46.1	7,393,624,934	44.9	100.7	7,320,952,145
		使用料及び手数料	10,000	0.0	10,200	0.0	102.0	10,200
		繰 入 金	8,436,309,000	53.0	8,436,309,000	51.3	100.0	8,436,309,000
		繰 越 金	128,487,000	0.8	603,920,019	3.7	470.0	603,920,019
		諸 収 入	2,004,000	0.0	1,383,279	0.0	69.0	1,383,279
計	病院事業債管理	国 庫 支 出 金	13,698,000	0.1	17,737,302	0.1	129.5	17,737,302
		計	15,924,795,000	100.0	16,452,984,734	100.0	103.3	16,380,311,945
	諸 収 入	債 権	1,826,208,000	34.8	1,826,129,546	39.2	100.0	1,826,129,546
		債 権	3,416,100,000	65.2	2,831,400,000	60.8	82.9	2,831,400,000
		計	5,242,308,000	100.0	4,657,529,546	100.0	88.8	4,657,529,546
	一 般 会 計 合 計		259,542,754,600	66.3	249,090,812,528	65.2	96.0	245,805,896,602
	特 別 会 計 合 計		131,750,437,680	33.7	133,074,052,486	34.8	101.0	131,047,803,225
	一 般・特 別 会 計 合 計		391,293,192,280	100.0	382,164,865,014	100.0	97.7	376,853,699,827

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
18.0	104.0	98.1	38,435,496	100.0	0.4	153,640,479	78.5	1.5	19,895,998
0.0	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.4	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.8	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.3	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
17.0	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	126.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	914.6	32.6	0	—	—	41,959,851	21.5	67.4	0
100.0	100.1	99.6	38,435,496	100.0	0.1	195,600,330	100.0	0.3	19,895,998
1.8	91.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
42.1	492.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
55.9	108.8	30.7	0	—	—	101,236,387	100.0	69.3	0
0.2	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	161.0	44.2	0	—	—	101,236,387	100.0	55.8	0
44.7	99.7	99.0	11,372,674	100.0	0.2	61,300,115	100.0	0.8	13,753,925
0.0	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
51.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.7	470.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	69.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	129.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.9	99.6	11,372,674	100.0	0.1	61,300,115	100.0	0.4	13,753,925
39.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
60.8	82.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	88.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
65.2	94.7	98.7	167,177,999	33.9	0.1	3,117,737,927	64.7	1.3	38,844,315
34.8	99.5	98.5	326,357,704	66.1	0.2	1,699,891,557	35.3	1.3	67,085,540
100.0	96.3	98.6	493,535,703	100.0	0.1	4,817,629,484	100.0	1.3	105,929,855

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	245,805,896,602	233,897,033,931	230,012,138,053
特 別 会 計	131,047,803,225	130,006,158,779	127,834,465,937
国 民 健 康 保 険 事 業	49,666,678,066	51,581,530,839	54,514,541,226
奨 学 事 業	164,933,939	172,333,763	182,075,626
財 産 区 管 理	799,328,270	818,689,603	818,394,537
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,308,044,539	3,617,647,220	1,614,931,086
交 通 災 害 共 済 事 業	213,425,465	217,414,106	221,298,227
火 災 共 済 事 業	363,534,429	358,738,490	370,453,656
介 護 保 険 事 業	56,413,698,973	54,178,260,024	52,909,646,349
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	80,318,053	93,214,140	116,325,392
後 期 高 齢 者 医 療	16,380,311,945	15,651,322,257	14,549,318,167
病 院 事 業 債 管 理	4,657,529,546	3,317,008,337	2,537,481,671
合 計	376,853,699,827	363,903,192,710	357,846,603,990

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
65.2	64.3	64.3	105.1	101.7	94.7	95.7	94.7	98.7	98.7	98.7
34.8	35.7	35.7	100.8	101.7	99.5	98.9	98.6	98.5	98.5	98.5
13.2	14.2	15.2	96.3	94.6	95.9	96.1	96.1	96.9	97.1	97.4
0.0	0.0	0.1	95.7	94.6	434.7	422.9	381.2	92.4	90.7	89.3
0.2	0.2	0.2	97.6	100.0	1,448.2	1,481.8	2,019.8	100.0	100.0	100.0
0.6	1.0	0.5	63.8	224.0	103.3	92.3	99.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	98.2	98.2	697.8	695.8	725.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.3	96.8	1,730.8	1,694.2	1,750.7	100.0	100.0	100.0
15.0	14.9	14.8	104.1	102.4	100.1	99.1	98.3	99.6	99.5	99.4
0.0	0.0	0.0	86.2	80.1	161.0	136.7	131.8	44.2	47.6	53.1
4.3	4.3	4.1	104.7	107.6	102.9	99.8	100.7	99.6	99.6	99.6
1.2	0.9	0.7	140.4	130.7	88.8	98.5	90.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	103.6	101.7	96.3	96.8	96.1	98.6	98.6	98.6

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 税	83,740,438,018	79,434,756,977	80,268,723,860
地 方 譲 与 税	796,698,000	813,885,000	811,813,000
利 子 割 交 付 金	184,107,000	73,724,000	59,488,000
配 当 割 交 付 金	825,954,000	816,683,000	592,871,000
株式等譲渡所得割交付金	1,259,039,000	1,073,486,000	635,350,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,962,362,000	1,840,135,000	1,686,867,000
地 方 消 費 税 交 付 金	13,514,546,000	12,514,472,000	11,899,279,000
環 境 性 能 割 交 付 金	229,917,499	220,409,000	213,732,000
地 方 特 例 交 付 金	456,476,000	2,486,731,000	512,222,000
地 方 交 付 税	30,584,992,000	28,358,069,000	25,442,556,000
交通安全対策特別交付金	55,192,000	58,495,000	59,748,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,333,806,730	1,343,228,229	1,401,150,908
使 用 料 及 び 手 数 料	2,369,302,036	2,365,324,010	2,438,779,835
国 庫 支 出 金	65,799,432,586	63,908,645,708	65,090,020,952
府 支 出 金	19,293,627,094	17,639,372,728	17,126,775,414
財 産 収 入	2,713,855,980	3,020,804,985	970,069,198
寄 附 金	1,027,385,922	534,005,987	492,497,035
繰 入 金	5,631,968,111	2,968,344,860	5,390,503,972
諸 収 入	2,402,476,776	2,455,353,631	2,594,420,705
市 債	7,587,600,000	8,069,100,000	8,274,300,000
繰 越 金	4,036,719,850	3,902,007,814	4,041,245,147
自動車取得税交付金	—	2	9,725,027
合 計	245,805,896,602	233,897,033,931	230,012,138,053

歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
34.1	34.0	34.9	105.4	99.0	100.4	100.0	100.0	98.8	98.8	98.8
0.3	0.3	0.4	97.9	100.3	96.3	99.9	103.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	249.7	123.9	91.1	80.1	102.6	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	101.1	137.8	105.1	98.2	98.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.3	117.3	169.0	103.0	98.2	97.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.8	0.7	106.6	109.1	98.3	98.5	97.2	100.0	100.0	100.0
5.5	5.4	5.2	108.0	105.2	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	104.3	103.1	92.3	101.6	99.9	100.0	100.0	100.0
0.2	1.1	0.2	18.4	485.5	99.9	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
12.4	12.1	11.1	107.9	111.5	100.9	100.9	101.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.4	97.9	92.0	83.6	85.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.6	99.3	95.9	91.9	87.9	91.4	99.2	99.0	98.9
1.0	1.0	1.1	100.2	97.0	99.8	101.3	103.6	93.2	93.5	93.6
26.8	27.3	28.3	103.0	98.2	93.0	94.9	94.8	100.0	100.0	100.0
7.8	7.5	7.4	109.4	103.0	89.0	95.1	92.6	100.0	100.0	100.0
1.1	1.3	0.4	89.8	311.4	103.6	104.6	102.4	99.4	99.3	97.4
0.4	0.2	0.2	192.4	108.4	95.4	84.8	91.7	100.0	100.0	100.0
2.3	1.3	2.3	189.7	55.1	56.9	60.3	70.6	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	1.1	97.8	94.6	109.0	83.6	104.3	54.1	55.8	57.0
3.1	3.4	3.6	94.0	97.5	72.8	68.3	58.1	100.0	100.0	100.0
1.6	1.7	1.8	103.5	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	105.1	101.7	94.7	95.7	94.7	98.7	98.7	98.7

第8表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	799,907,000	0.3	752,762,277	0.3	94.1	0
	総 務 費	18,942,793,000	7.3	17,290,977,690	7.2	91.3	0
	民 生 費	136,465,000,450	52.6	126,942,936,144	52.5	93.0	0
	衛 生 費	17,086,645,372	6.6	14,891,894,540	6.2	87.2	0
	産 業 費	3,933,249,400	1.5	3,757,044,670	1.6	95.5	0
	土 木 費	22,697,879,400	8.7	20,784,428,116	8.6	91.6	0
	消 防 費	8,806,898,000	3.4	8,509,958,737	3.5	96.6	0
	教 育 費	23,134,159,400	8.9	21,293,962,483	8.8	92.0	0
	公 債 費	16,530,883,000	6.4	16,527,829,465	6.8	100.0	0
	諸 支 出 金	10,929,225,000	4.2	10,928,097,142	4.5	100.0	0
	予 備 費	216,114,578	0.1	0	—	—	0
計		259,542,754,600	100.0	241,679,891,264	100.0	93.1	0
特 別 会 計	総 務 費	1,234,561,000	2.4	953,446,088	2.0	77.2	0
	保 險 給 付 費	35,470,620,000	68.5	32,809,927,033	67.3	92.5	0
	国 民 健 康 保 険 金	14,640,577,000	28.3	14,640,575,056	30.0	100.0	0
	事 業 費 納 付 金	335,408,000	0.6	267,599,729	0.5	79.8	0
	保 健 事 業 費	82,376,000	0.2	66,610,542	0.1	80.9	0
	諸 支 出 金	10,000,000	0.0	0	—	—	0
	予 備 費	15,400,000	0.0	15,400,000	0.0	100.0	0
	基 金 積 立 金	51,788,942,000	100.0	48,753,558,448	100.0	94.1	0
計		51,788,942,000	100.0	48,753,558,448	100.0	94.1	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	47,144,723	0.4	5.9
11,638,000	0	11,638,000	0.2	0.1	1,640,177,310	14.3	8.7
4,449,357,610	0	4,449,357,610	69.7	3.3	5,072,706,696	44.2	3.7
97,192,789	0	97,192,789	1.5	0.6	2,097,558,043	18.3	12.3
25,775,000	0	25,775,000	0.4	0.7	150,429,730	1.3	3.8
889,475,000	0	889,475,000	13.9	3.9	1,023,976,284	8.9	4.5
191,622,000	0	191,622,000	3.0	2.2	105,317,263	0.9	1.2
723,004,600	0	723,004,600	11.3	3.1	1,117,192,317	9.7	4.8
0	0	0	—	—	3,053,535	0.0	0.0
0	0	0	—	—	1,127,858	0.0	0.0
0	0	0	—	—	216,114,578	1.9	100.0
6,388,064,999	0	6,388,064,999	100.0	2.5	11,474,798,337	100.0	4.4
169,061,200	19,250,000	188,311,200	100.0	15.3	92,803,712	3.3	7.5
0	0	0	—	—	2,660,692,967	93.5	7.5
0	0	0	—	—	1,944	0.0	0.0
0	0	0	—	—	67,808,271	2.4	20.2
0	0	0	—	—	15,765,458	0.6	19.1
0	0	0	—	—	10,000,000	0.4	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
169,061,200	19,250,000	188,311,200	100.0	0.4	2,847,072,352	100.0	5.5

第8表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	2,048,000	5.4	1,196,794	3.2	58.4	0
		奨 学 事 業 費	35,890,000	94.6	35,890,000	96.8	100.0	0
		計	37,938,000	100.0	37,086,794	100.0	97.8	0
	財産区管理	管 理 費	55,196,000	100.0	36,631,682	100.0	66.4	0
		計	55,196,000	100.0	36,631,682	100.0	66.4	0
	公共用地先行取得事業	公共用地先行取得費	564,962,680	25.3	521,542,367	23.8	92.3	0
		公 債 費	981,953,000	43.9	981,877,135	44.8	100.0	0
		諸 支 出 金	688,266,000	30.8	688,266,000	31.4	100.0	0
		計	2,235,181,680	100.0	2,191,685,502	100.0	98.1	0
	交通災害共済事業	交 通 災 害 共 済 費	30,586,000	100.0	9,778,312	100.0	32.0	0
		計	30,586,000	100.0	9,778,312	100.0	32.0	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	21,004,000	100.0	7,669,459	100.0	36.5	0
		計	21,004,000	100.0	7,669,459	100.0	36.5	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	851,206	100.0	41.6
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	851,206	100.0	2.2
0	0	0	—	—	18,564,318	100.0	33.6
0	0	0	—	—	18,564,318	100.0	33.6
13,020,000	0	13,020,000	100.0	2.3	30,400,313	99.8	5.4
0	0	0	—	—	75,865	0.2	0.0
0	0	0	—	—	0	—	—
13,020,000	0	13,020,000	100.0	0.6	30,476,178	100.0	1.4
0	0	0	—	—	20,807,688	100.0	68.0
0	0	0	—	—	20,807,688	100.0	68.0
0	0	0	—	—	13,334,541	100.0	63.5
0	0	0	—	—	13,334,541	100.0	63.5

第8表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通 次 繰 越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	介護保険事業	総 務 費	1,130,675,000	2.0	1,016,327,690	1.8	89.9	0
		保 険 給 付 費	53,006,670,000	94.0	52,596,618,137	94.5	99.2	0
		地 域 支 援 事 業 費	1,847,139,000	3.3	1,694,674,469	3.0	91.7	0
		保 健 福 祉 事 業 費	7,855,000	0.0	3,858,196	0.0	49.1	0
		基 金 積 立 金	86,899,000	0.2	86,899,000	0.2	100.0	0
		諸 支 出 金	275,377,000	0.5	267,408,565	0.5	97.1	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	56,364,615,000	100.0	55,665,786,057	100.0	98.8	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子父子寡婦福祉費	16,075,000	32.2	4,522,027	11.8	28.1	0
		資金貸付費	16,128,000	32.3	16,127,040	42.1	100.0	0
		諸 支 出 金	17,669,000	35.4	17,668,486	46.1	100.0	0
		計	49,872,000	100.0	38,317,553	100.0	76.8	0
	後期高齢者医療	総 務 費	160,595,000	1.0	124,389,332	0.8	77.5	0
		後 期 高 齢 者 医 療 金	15,749,200,000	98.9	15,648,233,604	99.2	99.4	0
		諸 支 出 金	10,000,000	0.1	8,596,156	0.1	86.0	0
		予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	15,924,795,000	100.0	15,781,219,092	100.0	99.1	0
	病院事業債管理	貸 付 金	3,416,100,000	65.2	2,831,400,000	60.8	82.9	0
		公 債 費	1,826,208,000	34.8	1,826,129,546	39.2	100.0	0
		計	5,242,308,000	100.0	4,657,529,546	100.0	88.8	0
	一 般 会 計 合 計			259,542,754,600	66.3	241,679,891,264	65.5	93.1
特 別 会 計 合 計			131,750,437,680	33.7	127,179,262,445	34.5	96.5	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			391,293,192,280	100.0	368,859,153,709	100.0	94.3	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	114,347,310	16.4	10.1
0	0	0	—	—	410,051,863	58.7	0.8
0	0	0	—	—	152,464,531	21.8	8.3
0	0	0	—	—	3,996,804	0.6	50.9
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	7,968,435	1.1	2.9
0	0	0	—	—	10,000,000	1.4	100.0
0	0	0	—	—	698,828,943	100.0	1.2
0	0	0	—	—	11,552,973	100.0	71.9
0	0	0	—	—	960	0.0	0.0
0	0	0	—	—	514	0.0	0.0
0	0	0	—	—	11,554,447	100.0	23.2
0	0	0	—	—	36,205,668	25.2	22.5
0	0	0	—	—	100,966,396	70.3	0.6
0	0	0	—	—	1,403,844	1.0	14.0
0	0	0	—	—	5,000,000	3.5	100.0
0	0	0	—	—	143,575,908	100.0	0.9
555,000,000	0	555,000,000	100.0	16.2	29,700,000	99.7	0.9
0	0	0	—	—	78,454	0.3	0.0
555,000,000	0	555,000,000	100.0	10.6	29,778,454	100.0	0.6
6,388,064,999	0	6,388,064,999	89.4	2.5	11,474,798,337	75.0	4.4
737,081,200	19,250,000	756,331,200	10.6	0.6	3,814,844,035	25.0	2.9
7,125,146,199	19,250,000	7,144,396,199	100.0	1.8	15,289,642,372	100.0	3.9

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	241,679,891,264	229,860,314,081	226,110,130,239
特 別 会 計	127,179,262,445	126,986,457,392	124,667,900,828
国 民 健 康 保 険 事 業	48,753,558,448	51,001,797,671	54,153,495,601
奨 学 事 業	37,086,794	39,622,435	41,777,933
財 産 区 管 理	36,631,682	37,236,246	21,196,884
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,191,685,502	3,526,427,592	1,570,461,582
交 通 災 害 共 済 事 業	9,778,312	9,028,991	9,402,946
火 災 共 済 事 業	7,669,459	702,411	17,488,016
介 護 保 険 事 業	55,665,786,057	53,947,840,775	52,160,273,247
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,317,553	59,390,696	78,142,756
後 期 高 齢 者 医 療	15,781,219,092	15,047,402,238	14,078,180,192
病 院 事 業 債 管 理	4,657,529,546	3,317,008,337	2,537,481,671
合 計	368,859,153,709	356,846,771,473	350,778,031,067

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
65.5	64.4	64.5	105.1	101.7	93.1	94.0	93.1
34.5	35.6	35.5	100.2	101.9	96.5	96.6	96.1
13.2	14.3	15.4	95.6	94.2	94.1	95.0	95.4
0.0	0.0	0.0	93.6	94.8	97.8	97.2	87.5
0.0	0.0	0.0	98.4	175.7	66.4	67.4	52.3
0.6	1.0	0.4	62.2	224.5	98.1	89.9	96.2
0.0	0.0	0.0	108.3	96.0	32.0	28.9	30.8
0.0	0.0	0.0	1,091.9	4.0	36.5	3.3	82.6
15.1	15.1	14.9	103.2	103.4	98.8	98.7	96.9
0.0	0.0	0.0	64.5	76.0	76.8	87.1	88.5
4.3	4.2	4.0	104.9	106.9	99.1	96.0	97.4
1.3	0.9	0.7	140.4	130.7	88.8	98.5	90.6
100.0	100.0	100.0	103.4	101.7	94.3	94.9	94.2

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
議 会 費	752,762,277	749,951,086	714,110,841
総 務 費	17,290,977,690	17,757,627,283	14,694,240,165
民 生 費	126,942,936,144	122,946,486,892	123,104,573,391
衛 生 費	14,891,894,540	13,902,934,201	14,568,142,085
産 業 費	3,757,044,670	1,949,620,783	3,448,540,695
土 木 費	20,784,428,116	20,608,900,591	18,942,689,563
消 防 費	8,509,958,737	6,529,208,517	5,778,890,740
教 育 費	21,293,962,483	19,975,519,748	18,630,213,823
公 債 費	16,527,829,465	15,986,637,548	18,189,440,066
諸 支 出 金	10,928,097,142	9,453,427,432	8,039,288,870
合 計	241,679,891,264	229,860,314,081	226,110,130,239

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
0.3	0.3	0.3	100.4	105.0	94.1	94.9	93.0
7.2	7.7	6.5	97.4	120.8	91.3	90.2	93.4
52.5	53.5	54.4	103.3	99.9	93.0	95.9	95.0
6.2	6.0	6.4	107.1	95.4	87.2	88.3	90.4
1.6	0.8	1.5	192.7	56.5	95.5	68.2	97.1
8.6	9.0	8.4	100.9	108.8	91.6	94.9	93.4
3.5	2.8	2.6	130.3	113.0	96.6	96.6	94.2
8.8	8.7	8.2	106.6	107.2	92.0	87.0	76.9
6.8	7.0	8.0	103.4	87.9	100.0	100.0	100.0
4.5	4.1	3.6	115.6	117.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	105.1	101.7	93.1	94.0	93.1

第11表－1

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	3,341,298,000	3,128,808,160	1.3	93.6	0
2 給 料	12,382,505,067	11,921,013,566	4.9	96.3	0
3 職 員 手 当 等	11,768,585,000	10,820,999,899	4.5	91.9	0
4 共 済 費	5,017,621,933	4,856,935,558	2.0	96.8	0
5 災 害 補 償 費	11,120,000	4,713,552	0.0	42.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,059,000	1,811,700	0.0	88.0	0
7 報 償 費	341,864,000	297,738,025	0.1	87.1	0
8 旅 費	166,263,700	108,192,898	0.0	65.1	150,000
9 交 際 費	2,630,000	609,090	0.0	23.2	0
10 需 用 費	3,327,486,255	2,903,393,609	1.2	87.3	299,610
11 役 務 費	1,143,692,670	912,807,479	0.4	79.8	114,861,200
12 委 託 料	31,723,477,329	28,789,705,906	11.9	90.8	517,825,813
13 使用料及び賃借料	1,429,513,989	1,331,161,636	0.6	93.1	0
14 工 事 請 負 費	8,458,986,800	7,024,366,090	2.9	83.0	1,311,912,500
15 原 材 料 費	34,540,100	32,736,077	0.0	94.8	0
16 公 有 財 産 購 入 費	7,125,400,496	6,671,405,401	2.8	93.6	108,110,000
17 備 品 購 入 費	768,364,079	487,100,581	0.2	63.4	268,063,789
18 負担金補助及び交付金	40,251,473,100	33,269,967,537	13.8	82.7	3,956,099,000
19 扶 助 費	76,025,673,000	73,773,256,456	30.5	97.0	0
20 貸 付 金	532,000,000	531,383,000	0.2	99.9	0
21 補償補填及び賠償金	725,266,504	276,946,303	0.1	38.2	110,743,087
22 償還金利子及び割引料	18,763,872,000	18,623,405,097	7.7	99.3	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,262,000,000	1,261,292,513	0.5	99.9	0
24 積 立 金	10,606,863,000	10,606,863,000	4.4	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	7,462,000	5,961,425	0.0	79.9	0
27 繰 出 金	24,106,622,000	24,037,316,706	9.9	99.7	0
28 予 備 費	216,114,578	0	—	—	0
合 計	259,542,754,600	241,679,891,264	100.0	93.1	6,388,064,999

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

特 別 会 計 合 計						
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
212,489,840	296,217,000	286,956,384	0.2	96.9	0	9,260,616
461,491,501	378,881,559	360,766,493	0.3	95.2	0	18,115,066
947,585,101	447,592,441	382,467,415	0.3	85.4	0	65,125,026
160,686,375	179,960,000	169,273,042	0.1	94.1	0	10,686,958
6,406,448	0	0	—	—	0	0
247,300	0	0	—	—	0	0
44,125,975	7,477,000	5,872,710	0.0	78.5	0	1,604,290
57,920,802	10,124,000	7,346,500	0.0	72.6	0	2,777,500
2,020,910	0	0	—	—	0	0
423,793,036	30,849,000	23,556,396	0.0	76.4	0	7,292,604
116,023,991	582,323,892	491,248,514	0.4	84.4	0	91,075,378
2,415,945,610	1,210,124,708	870,804,327	0.7	72.0	188,311,200	151,009,181
98,352,353	63,226,000	61,981,387	0.0	98.0	0	1,244,613
122,708,210	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000
1,804,023	0	0	—	—	0	0
345,885,095	388,561,710	381,954,292	0.3	98.3	6,430,000	177,418
13,199,709	594,000	594,000	0.0	100.0	0	0
3,025,406,563	120,430,936,000	117,120,895,756	92.1	97.3	0	3,310,040,244
2,252,416,544	50,500,000	30,818,439	0.0	61.0	0	19,681,561
617,000	3,466,204,000	2,870,057,845	2.3	82.8	555,000,000	41,146,155
337,577,114	176,401,970	139,588,075	0.1	79.1	6,590,000	30,223,895
140,466,903	3,011,676,400	2,986,293,384	2.3	99.2	0	25,383,016
707,487	0	0	—	—	0	0
0	102,373,000	102,373,000	0.1	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
1,500,575	0	0	—	—	0	0
69,305,294	886,415,000	886,414,486	0.7	100.0	0	514
216,114,578	25,000,000	0	—	—	0	25,000,000
11,474,798,337	131,750,437,680	127,179,262,445	100.0	96.5	756,331,200	3,814,844,035

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	3,637,515,000	3,415,764,544	0.9	93.9	0
2 給 料	12,761,386,626	12,281,780,059	3.3	96.2	0
3 職 員 手 当 等	12,216,177,441	11,203,467,314	3.0	91.7	0
4 共 済 費	5,197,581,933	5,026,208,600	1.4	96.7	0
5 災 害 補 償 費	11,120,000	4,713,552	0.0	42.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,059,000	1,811,700	0.0	88.0	0
7 報 償 費	349,341,000	303,610,735	0.1	86.9	0
8 旅 費	176,387,700	115,539,398	0.0	65.5	150,000
9 交 際 費	2,630,000	609,090	0.0	23.2	0
10 需 用 費	3,358,335,255	2,926,950,005	0.8	87.2	299,610
11 役 務 費	1,726,016,562	1,404,055,993	0.4	81.3	114,861,200
12 委 託 料	32,933,602,037	29,660,510,233	8.0	90.1	706,137,013
13 使用料及び賃借料	1,492,739,989	1,393,143,023	0.4	93.3	0
14 工 事 請 負 費	8,463,986,800	7,024,366,090	1.9	83.0	1,311,912,500
15 原 材 料 費	34,540,100	32,736,077	0.0	94.8	0
16 公 有 財 産 購 入 費	7,513,962,206	7,053,359,693	1.9	93.9	114,540,000
17 備 品 購 入 費	768,958,079	487,694,581	0.1	63.4	268,063,789
18 負担金補助及び交付金	160,682,409,100	150,390,863,293	40.8	93.6	3,956,099,000
19 扶 助 費	76,076,173,000	73,804,074,895	20.0	97.0	0
20 貸 付 金	3,998,204,000	3,401,440,845	0.9	85.1	555,000,000
21 補償補填及び賠償金	901,668,474	416,534,378	0.1	46.2	117,333,087
22 償還金利子及び割引料	21,775,548,400	21,609,698,481	5.9	99.2	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,262,000,000	1,261,292,513	0.3	99.9	0
24 積 立 金	10,709,236,000	10,709,236,000	2.9	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	7,462,000	5,961,425	0.0	79.9	0
27 繰 出 金	24,993,037,000	24,923,731,192	6.8	99.7	0
28 予 備 費	241,114,578	0	—	—	0
合 計	391,293,192,280	368,859,153,709	100.0	94.3	7,144,396,199

(単位：円・%)

不 用 額
221,750,456
479,606,567
1,012,710,127
171,373,333
6,406,448
247,300
45,730,265
60,698,302
2,020,910
431,085,640
207,099,369
2,566,954,791
99,596,966
127,708,210
1,804,023
346,062,513
13,199,709
6,335,446,807
2,272,098,105
41,763,155
367,801,009
165,849,919
707,487
0
0
1,500,575
69,305,808
241,114,578
15,289,642,372

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産 業 費
1 報 酬	288,856,200	567,645,538	1,059,929,983	88,714,338	41,784,523
2 給 料	59,157,330	2,007,729,470	2,835,944,862	1,706,033,595	215,400,833
3 職 員 手 当 等	177,975,894	2,354,428,559	2,292,593,286	1,234,401,260	174,678,607
4 共 済 費	97,514,997	775,714,700	1,238,324,957	614,708,110	85,619,081
5 災 害 補 償 費	0	4,683,000	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	1,811,700	0	0	0
7 報 償 費	135,000	26,454,367	38,989,318	92,109,503	4,981,100
8 旅 費	4,225,884	19,231,562	35,714,822	4,266,610	3,143,345
9 交 際 費	178,500	399,000	0	0	0
10 需 用 費	12,106,985	341,778,621	319,970,031	219,790,212	7,433,312
11 役 務 費	206,239	460,596,340	224,050,003	63,191,311	2,033,327
12 委 託 料	40,101,454	5,457,127,908	6,640,294,797	4,610,006,700	1,642,262,898
13 使用料及び賃借料	21,580,883	880,890,678	31,258,461	44,554,759	10,306,380
14 工 事 請 負 費	0	277,158,200	108,705,300	100,794,100	59,908,200
15 原 材 料 費	0	0	340,374	185,714	9,250
16 公 有 財 産 購 入 費	0	292,269,806	0	451,340,000	0
17 備 品 購 入 費	315,700	53,466,330	6,314,797	69,048,530	12,075,580
18 負担金補助及び交付金	50,407,211	1,697,870,584	16,916,765,816	4,304,240,841	965,552,084
19 扶 助 費	0	0	72,096,563,773	1,244,208,957	0
20 貸 付 金	0	0	1,383,000	0	530,000,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	2,068,281,902	0	0	1,856,150
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	37,900,000	44,300,000	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	3,439,425	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	23,057,892,564	0	0
合 計	752,762,277	17,290,977,690	126,942,936,144	14,891,894,540	3,757,044,670

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
42,549,232	36,814,239	1,002,514,107	0	0	3,128,808,160
950,308,020	2,155,016,589	1,991,422,867	0	0	11,921,013,566
702,418,280	2,071,388,391	1,813,115,622	0	0	10,820,999,899
352,814,829	825,685,629	866,553,255	0	0	4,856,935,558
0	0	30,552	0	0	4,713,552
0	0	0	0	0	1,811,700
3,353,400	4,893,150	126,822,187	0	0	297,738,025
4,057,042	1,797,898	35,755,735	0	0	108,192,898
0	31,590	0	0	0	609,090
179,519,027	218,121,052	1,604,674,369	0	0	2,903,393,609
21,020,272	34,844,867	106,865,120	0	0	912,807,479
1,754,109,245	879,582,379	7,766,220,525	0	0	28,789,705,906
54,876,318	24,344,557	263,349,600	0	0	1,331,161,636
2,662,035,820	1,765,950,230	2,049,814,240	0	0	7,024,366,090
23,664,482	113,429	8,422,828	0	0	32,736,077
4,446,788,974	169,174,756	1,311,831,865	0	0	6,671,405,401
11,725,922	166,494,519	167,659,203	0	0	487,100,581
7,549,585,956	150,172,193	1,635,372,852	0	0	33,269,967,537
0	0	432,483,726	0	0	73,773,256,456
0	0	0	0	0	531,383,000
273,935,034	3,011,269	0	0	0	276,946,303
25,183,750	0	253,830	16,527,829,465	0	18,623,405,097
1,261,292,513	0	0	0	0	1,261,292,513
465,190,000	0	110,800,000	0	9,948,673,000	10,606,863,000
0	0	0	0	0	0
0	2,522,000	0	0	0	5,961,425
0	0	0	0	979,424,142	24,037,316,706
20,784,428,116	8,509,958,737	21,293,962,483	16,527,829,465	10,928,097,142	241,679,891,264

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬	3,128,808,160	2,635,276,027	2,411,268,684
2 給 料	11,921,013,566	11,743,390,446	11,285,627,986
3 職 員 手 当 等	10,820,999,899	11,040,091,242	9,520,216,909
4 共 済 費	4,856,935,558	4,559,276,850	4,371,713,641
5 災 害 補 償 費	4,713,552	4,297,292	5,187,980
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,811,700	2,908,200	2,834,400
7 報 償 費	297,738,025	299,467,133	295,260,157
8 旅 費	108,192,898	102,897,921	98,556,087
9 交 際 費	609,090	607,850	655,500
10 需 用 費	2,903,393,609	2,967,962,669	2,827,860,778
11 役 務 費	912,807,479	830,197,884	817,755,712
12 委 託 料	28,789,705,906	23,376,703,366	23,528,088,110
13 使用料及び賃借料	1,331,161,636	1,469,400,700	1,630,197,122
14 工 事 請 負 費	7,024,366,090	5,126,785,300	5,232,001,520
15 原 材 料 費	32,736,077	32,477,809	31,681,353
16 公 有 財 産 購 入 費	6,671,405,401	8,101,294,449	5,715,057,532
17 備 品 購 入 費	487,100,581	600,981,952	547,703,468
18 負担金補助及び交付金	33,269,967,537	34,694,012,715	38,136,126,474
19 扶 助 費	73,773,256,456	68,860,986,230	65,522,887,827
20 貸 付 金	531,383,000	531,253,000	619,294,000
21 補償補填及び賠償金	276,946,303	376,175,691	483,889,246
22 償還金利子及び割引料	18,623,405,097	18,066,500,690	21,553,692,043
23 投 資 及 び 出 資 金	1,261,292,513	1,298,280,644	1,356,805,428
24 積 立 金	10,606,863,000	8,880,243,000	8,030,002,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	5,961,425	6,715,300	6,430,600
27 繰 出 金	24,037,316,706	24,252,129,721	22,079,335,682
合 計	241,679,891,264	229,860,314,081	226,110,130,239

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1.3	1.1	1.1	118.7	109.3	93.6	95.7	95.1
4.9	5.1	5.0	101.5	104.1	96.3	97.3	98.1
4.5	4.8	4.2	98.0	116.0	91.9	91.5	93.4
2.0	2.0	1.9	106.5	104.3	96.8	94.5	95.5
0.0	0.0	0.0	109.7	82.8	42.4	60.4	72.9
0.0	0.0	0.0	62.3	102.6	88.0	99.9	99.8
0.1	0.1	0.1	99.4	101.4	87.1	85.3	86.0
0.0	0.0	0.0	105.1	104.4	65.1	67.3	67.2
0.0	0.0	0.0	100.2	92.7	23.2	23.1	24.9
1.2	1.3	1.3	97.8	105.0	87.3	90.1	82.9
0.4	0.4	0.4	110.0	101.5	79.8	85.2	86.3
11.9	10.2	10.4	123.2	99.4	90.8	88.7	90.0
0.6	0.6	0.7	90.6	90.1	93.1	97.3	96.5
2.9	2.2	2.3	137.0	98.0	83.0	80.2	80.6
0.0	0.0	0.0	100.8	102.5	94.8	94.5	92.3
2.8	3.5	2.5	82.3	141.8	93.6	84.8	58.9
0.2	0.3	0.2	81.1	109.7	63.4	80.3	76.7
13.8	15.1	16.9	95.9	91.0	82.7	91.0	92.4
30.5	30.0	29.0	107.1	105.1	97.0	96.7	95.8
0.2	0.2	0.3	100.0	85.8	99.9	99.9	99.9
0.1	0.2	0.2	73.6	77.7	38.2	76.5	67.2
7.7	7.9	9.5	103.1	83.8	99.3	99.3	99.5
0.5	0.6	0.6	97.2	95.7	99.9	99.9	100.0
4.4	3.9	3.6	119.4	110.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	88.8	104.4	79.9	91.2	97.4
9.9	10.6	9.8	99.1	109.8	99.7	99.6	99.6
100.0	100.0	100.0	105.1	101.7	93.1	94.0	93.1

第14表

会 計 別 使 途

区 分				人 件 費	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費			623,504,421	2.0
	総 務 費			5,712,012,967	17.9
	民 生 費			7,426,793,088	23.3
	衛 生 費			3,643,857,303	11.4
	産 業 費			517,483,044	1.6
	土 木 費			2,048,090,361	6.4
	消 防 費			5,088,904,848	15.9
	教 育 費			5,673,636,403	17.8
	公 債 費			0	—
	諸 支 出 金			0	—
	計			30,734,282,435	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			546,326,160	1.7
	奨 学 事 業			24,000	0.0
	財 産 区 管 理			312,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業			0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業			4,449,974	0.0
	火 災 共 済 事 業			353,090	0.0
	介 護 保 険 事 業			574,378,564	1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			0	—
	後 期 高 齢 者 医 療			73,619,546	0.2
	病 院 事 業 債 管 理			0	—
	計			1,199,463,334	3.8
合 計				31,933,745,769	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物件費その他の経費
129,257,856	0.0	82.8	17.2
11,578,964,723	3.4	33.0	67.0
119,516,143,056	35.5	5.9	94.1
11,248,037,237	3.3	24.5	75.5
3,239,561,626	1.0	13.8	86.2
18,736,337,755	5.6	9.9	90.1
3,421,053,889	1.0	59.8	40.2
15,620,326,080	4.6	26.6	73.4
16,527,829,465	4.9	—	100.0
10,928,097,142	3.2	—	100.0
210,945,608,829	62.6	12.7	87.3
48,207,232,288	14.3	1.1	98.9
37,062,794	0.0	0.1	99.9
36,319,682	0.0	0.9	99.1
2,191,685,502	0.7	—	100.0
5,328,338	0.0	45.5	54.5
7,316,369	0.0	4.6	95.4
55,091,407,493	16.4	1.0	99.0
38,317,553	0.0	—	100.0
15,707,599,546	4.7	0.5	99.5
4,657,529,546	1.4	—	100.0
125,979,799,111	37.4	0.9	99.1
336,925,407,940	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	人 件 費	30,734,282,435	29,985,240,057	27,596,849,600
	物件費その他の経費	210,945,608,829	199,875,074,024	198,513,280,639
	計	241,679,891,264	229,860,314,081	226,110,130,239
特 別 会 計	人 件 費	1,199,463,334	1,116,349,607	1,064,175,009
	物件費その他の経費	125,979,799,111	125,870,107,785	123,603,725,819
	計	127,179,262,445	126,986,457,392	124,667,900,828
合 計	人 件 費	31,933,745,769	31,101,589,664	28,661,024,609
	物件費その他の経費	336,925,407,940	325,745,181,809	322,117,006,458
	計	368,859,153,709	356,846,771,473	350,778,031,067

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率（令和4年度=100）		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
12.7	13.0	12.2	102.5	108.7	112.7	110.0	101.2
87.3	87.0	87.8	105.5	100.7	106.6	101.0	100.3
100.0	100.0	100.0	105.1	101.7	107.3	102.1	100.4
0.9	0.9	0.9	107.4	104.9	115.1	107.2	102.2
99.1	99.1	99.1	100.1	101.8	102.9	102.8	100.9
100.0	100.0	100.0	100.2	101.9	103.0	102.8	100.9
8.7	8.7	8.2	102.7	108.5	112.8	109.9	101.2
91.3	91.3	91.8	103.4	101.1	105.2	101.7	100.5
100.0	100.0	100.0	103.4	101.7	105.8	102.3	100.6

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。